

一般社団法人 電 気 学 会

令 和 7 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公 益 目 的 支 出 計 画 実 施 報 告 書

監 査 報 告 書

(自令和7年4月1日～至令和8年3月31日)

令 和 8 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自令和8年4月1日～至令和9年3月31日)

一般社団法人電気学会
令和7年度事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
(自令和7年4月1日～至令和8年3月31日)
令和8年度事業計画
〃 収支予算
(自令和8年4月1日～至令和9年3月31日)

目次

【令和7年度 事業報告】	
まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第3章】	2
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	2
3 事務局の現況【定款第44条】	7
4 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	11
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	14
8 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	17
9 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	19
10 教育に関する事項【定款第4条5号】	22
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	22
12 その他法人運営等に関する事項	23
【令和7年度 決算報告】	
財務諸表等	
(1) 貸借対照表	26
(2) 正味財産増減計算書	28
(3) 財務諸表に対する注記	32
(4) 附属明細書	35
【公益目的支出計画実施報告書】	36
【監査報告書】	37
(決算報告参考資料)	
(1) 財産目録	40
(2) 収支計算書	41
【令和8年度 事業計画】	
まえがき	48
1 会員に関する事項【定款第3章】	49
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	49
3 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	54
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	54
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	55
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	55
7 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	56
8 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	56
9 教育に関する事項【定款第4条5号】	56
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	57
11 その他法人運営等に関する事項	57
【令和8年度 収支予算】	58

令和7年度 事業報告

(自令和7年4月1日～至令和8年3月31日)

まえがき

令和7年度は会長スローガンとして「対話する学会、さらに成長する学会へ～多様性と広範な連携を成長に～」を掲げ、減少が続いている電気学会会員数が学会の運営にも影響を与えていることから、現状の電気学会会員の95%が日本人の男性であることを踏まえ、会員の多様性の獲得に向けた施策を検討してきた。その中で、女性会員獲得に向けた施策を検討しており、電気分野の大学に進学する女子学生が少ないことを踏まえ、小・中・高生に対し理科実験教室や設備見学会、交流会などを、本部・部門・支部が連携し進めるスキームを立ち上げ、令和8年度以降、順次展開していくこととしている。また、海外会員獲得に向けては、留学生を対象としたアンケートを実施しニーズを調査した。今後分析を進め、会員獲得につなげていく。

令和5年度より検討してきた収支改善方策のうち、これまでに検討が完了したものは順次展開してきた。令和8年度には、電気学会事務所スペースの一部をビルオーナーに返却し、賃料削減に努めることとしており、その前段で令和7年度では理事会での承認、工事会社との調整を進めた。

本部出版事業では、販売部数の漸減から売上が伸びず、学会財政悪化の要因となっている。学会がこれまで通り出版を通して、「電気に関する研究の進歩とその成果の利用普及を図り、もって学術の発展と文化の向上に寄与する」という目的を果たし、なおかつ出版事業の収支を改善するため、本年10月より他の出版会社に事業を移譲することを理事会にて決定した。今後は円滑な移譲に向け、関係者への周知ならびに移譲先との調整を進めて行く。

また、研究会事業では、令和5年に部門からの要望を受け、「利便性向上および時代への対応」を目的に研究会資料をそれまでの紙資料から電子資料販売に切り替えたが、その結果、資料の販売数が減少する状況が生じた。販売減少の要因の一端は購入システムの煩雑さであったことから、利便性を向上するシステム改修を行うとともに、研究会毎の購入手続きが必要でなくなる年間購読契約への切替への周知や、更には資料販売価格の見直しなどを令和8年度より進めるための整備を進めてきた。

これらの各種収支改善策により電気学会の収支改善が進むことが期待されるが、世の中の物価上昇や会員数減少を踏まえると、引き続きの取組みが必要であり、会員の皆さまにはご理解とご協力をお願いしたい。

夏から秋にかけて実施された各部門の大会や支部活動などは、各組織や地域における状況に応じて工夫や努力をしながら開催され、関係者の尽力により全て計画通り開催す

ることができた。また、令和8年全国大会（東北学院大学）においては、諸般の事情により、中国電機工程学会から予定されていた基調講演が急遽見送りとなる事案があったが、概ね順調に運営することができた。この中で、電子情報通信学会との共催シンポジウムを令和3年以来となる5年ぶりに開催した。テーマは「クロスボーダー・セクターカップリングによるカーボンニュートラルへの貢献」と題し、2050年カーボンニュートラル実現に向け、従来のエネルギー／情報通信インフラ等の個別最適の枠を超え、クロスボーダー・セクターカップリングによる、社会インフラ構築について活発な議論が行われ、連携強化の重要性が認識された。

会員数については、令和6年度比306名減の17,606名となった。近年の会員減少傾向に歯止めはかけられていない状況となっているが、正員会費を値上げした令和6年度の減少数が▲502名であったのに対し、減少幅は小さくなっている。また、事業維持員数ならびに口数はそれぞれ6社、38口の減少となった。理事会メンバーによるトップセールスや大会での企業展示を通じた勧誘などを進めているところであり、引き続きカーボンニュートラルなど電気に関連した話題が豊富な今こそ、電気学会の更なる魅力向上を図り、会員数の維持・増加に努めたい。

編修出版事業においては、令和7年4月1日より、国内外の他学会でも広く利用されているSilverchair社の電子投稿・査読システム ScholarOne Manuscripts を導入し、大きな混乱なく運用してきた。この1年間は旧システムとの併用運用であったが、令和8年4月1日からは旧システムを停止し、新システムに全面的に移行した。

標準化活動では、令和7年全国大会で開催したシンポジウム「標準化活動のこれから」について、パネルディスカッション内容をその年の10月号の学会誌に掲載し、標準化活動の重要性と標準化活動が抱えている問題点について、広く認知してもらうことに努めた。また、これまで電気学会事務所でも販売していたJEC規格については、収支改善方策の一環で、出版会社からの一元的な販売に見直しを図った。皆さまのご理解を賜り、これまでのところ大きな混乱なく進められている。

電気新聞から様々な学協会の取組みを紹介する新企画「学会ニュース」を立ち上げるとの連絡があり、電気学会はその第1回目として令和7年9月17日に記事が掲載された。その後、学会内で他に記事掲載を希望するイベントがないか募集したところ、複数の候補が挙がり、電気新聞との調整を経て、可能な範囲で記事掲載された。学会活動が会員や会員以外の方にも広く周知できたこと、更にはイ

イベント開催者からも記事掲載に対する感謝の言葉をいただいております。学会内外に好影響を与えたものと思慮する。今後も広報活動を強化し取組んで参りたい。

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
R4	72	15,965	195	2,337	18,569
R5	73	15,694	189	2,458	18,414
R6	79	15,190	179	2,464	17,912
R7	77	14,785	212	2,532	17,606

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	781	10	1,517	2,308
復会	—	36	0	5	41
退会	1	983	60	423	1,467
資格停止	—	975	87	60	1,122
死亡	3	64	0	0	67

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	4	4	口数増加	1	10※
退会	11	47	口数減少	1	5
			年度末現在	394	2,380

※復会

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	260	4	47	312
東北支部	2	505	10	128	645
東京支部	51	7,600	86	1,203	8,940
東海支部	10	2,161	29	358	2,558
北陸支部	0	303	3	65	371
関西支部	12	2,241	22	245	2,520
中国支部	0	574	13	131	718
四国支部	0	259	13	104	376
九州支部	1	882	32	251	1,166
合計	77	14,785	212	2,532	17,606

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A部門	11	1,714	33	305	2,063
B部門	43	5,607	87	660	6,397
C部門	11	2,543	40	469	3,063
D部門	14	4,791	40	788	5,633
E部門	1	762	12	310	1,085
合計	80	15,417	212	2,532	18,241

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	0	446	28	275	749
海外会員	0	41	1	10	52

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

(1) 令和7年度本部役員

会長：小野 靖（東京大学）
 会長代理：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
 副会長（総務企画）：六戸敏昭（日立エナジージャパン）
 副会長（財務会計）：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
 副会長（編修出版）：林 泰弘（早稲田大学）

副会長（研究調査）：早川直樹（名古屋大学）
 総務企画理事：山下 圭（東京電力ホールディングス）
 財務会計理事：加瀬高弘（東芝エネルギーシステムズ）
 編修出版理事：大浦邦彦（国土館大学）
 研究調査理事：久保一樹（三菱電機）
 専務理事：本吉高行（電気学会）
 部門担当理事（A部門）：岡本健次（富士電機）
 部門担当理事（B部門）：本山英器（電力中央研究所）
 部門担当理事（C部門）：馬場賢二（東 芝）
 部門担当理事（D部門）：小坂 卓（名古屋工業大学）
 部門担当理事（E部門）：小西 聡（立命館大学）
 支部担当理事（北海道）：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
 支部担当理事（東北）：山田利之（東北電力ネットワーク）
 支部担当理事（東京）：佐藤育子（東京電力ホールディングス）
 支部担当理事（東海）：太田啓雅（中電オートリース）
 支部担当理事（北陸）：石島達夫（金沢大学）
 支部担当理事（関西）：小西啓治（大阪公立大学）
 支部担当理事（中国）：田中俊彦（広島工業大学）
 支部担当理事（四国）：高尾英邦（香川大学）
 支部担当理事（九州）：大山和宏（福岡工業大学）
 監 事：玉手道雄（富士電機）

同 同：稲月勝巳（九州電力送配電）

(2) 令和7年度部門役員

A部門

部 門 長：岡本健次（富士電機）
 編 修 長：森 竜雄（愛知工業大学）
 副部門長：高木浩一（岩手大学）
 同 同：今井隆浩（国土館大学）
 総務企画担当：間中孝彰（東京科学大学）

同 同：中村勇介（東 芝）

会計担当：布施則一（電力中央研究所）
 同 同：伊佐治宏子（中部電力パワーグリッド）

編修担当：柳田憲史（三菱重工業）

同 同：菊池弘昭（岩手大学）

研究調査担当：中島伸一郎（日本航空電子工業）

同 同：小島寛樹（名古屋大学）

監 事：関 宏範（芝浦工業大学）

同 同：馬場 暁（新潟大学）

B部門

部 門 長：本山英器（電力中央研究所）

次期部門長：中島達人（東京都市大学）

副部門長：高尾智明（上智大学）

同 同：清水雅仁（中部電力）

総務企画担当：白井英明（東芝エネルギーシステムズ）

同 同：村田雅治（日立エナジージャパン）

会計担当：小林達生（中部電力パワーグリッド）

同 同：松田 勲（三菱電機）

編修担当：直井伸也（東芝エネルギーシステムズ）

同 同：藤野貴康（筑波大学）

研究調査担当：福井 聡（新潟大学）
同：松田章志（関西電力送配電）
広報・国際化担当：富井淳敏（電源開発送変電ネットワーク）
同：寺田 努（明電舎）
SNS プロモーション担当：佐野憲一朗（東京科学大学）
同：佐々木豊（広島大学）
監 事：坂口恭生（住友電気工業）
同：福屋善文（富士電機）

C 部門

部 門 長：馬場賢二（東 芝）
次期部門長：八木 透（東京科学大学）
副部門長：坂上聡子（三菱電機）
同：庄野和宏（筑波大学）
総務企画担当：平井健司（関西電力送配電）
同：藤平健二（日立製作所）
会計担当：山本敬之（日本電気）
同：中尾 宏（富士通）
編修担当：藤本堅太（三菱電機）
同：稲元 勉（愛媛大学）
研究調査担当：伴野幸造（東 芝）
同：大森敏明（神戸大学）
広報・情報化担当：加藤徹洋（デンソーテン）
同：館山武史（埼玉工業大学）
国際化担当：森山 剛（東京工芸大学）
同：大野正夫（IHI）
監 事：宮下充史（電力中央研究所）
同：榊原一紀（富山県立大学）

D 部門

部 門 長：小坂 卓（名古屋工業大学）
和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）
英文論文誌編修長：藤本康孝（横浜国立大学）
副部門長：浦壁隆浩（東京科学大学）
同：赤津 観（横浜国立大学）
総務企画担当：鳥羽章夫（富士電機）
同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
会計担当：塚越昌彦（TMEIC）
同：稲森真美子（東海大学）
編修広報担当：井上 馨（同志社大学）
同：早坂高雅（鉄道総合技術研究所）
研究調査担当：森本進也（安川電機）
同：下野誠通（横浜国立大学）
国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）
監 事：内村 裕（芝浦工業大学）
同：水谷麻美（東 芝）

E 部門

部 門 長：小西 聡（立命館大学）
副部門長：土屋智由（京都大学）
同：長谷川有貴（埼玉大学）

総務企画担当：山根大輔（立命館大学）
同：荒川貴博（東京工科大学）
会計担当：本間浩章（神戸大学）
同：岡本有貴（産業技術総合研究所）
編修担当：戸田雅也（東北大学）
同：永井萌土（豊橋技術科学大学）
研究調査担当：石田 寛（東京農工大学）
同：宮島博志（住友精密工業）
国際活動担当：澤田和明（豊橋技術科学大学）
監 事：田中秀治（東北大学）
同：佐々木実（豊田工業大学）

(3) 令和7年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
総務企画幹事：刃喜 誠（北海道電力ネットワーク）
同：下町健太郎（函館工業高等専門学校）
会計幹事：小山和也（北海道電力ネットワーク）
同：比留間真悟（北海道大学）
協 議 員：梅村敦史（北見工業大学）
同：折川幸司（北海道科学大学）
同：佐藤孝洋（室蘭工業大学）
同：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同：中嶋正人（日本製鉄）
同：芳賀善浩（北海道旅客鉄道）
同：長谷川豊純（北海道電力ネットワーク）
同：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
同：矢神雅規（北海道科学大学）
監 事：高橋理音（北見工業大学）

東北支部

支 部 長：山田利之（東北電力ネットワーク）
総務企画幹事：青木英恵（東北大学）
同：松本光裕（東北電力ネットワーク）
会計幹事：三浦知則（東北電力ネットワーク）
同：長崎 陽（東北大学）
協 議 員：阿曾冬彦（ユアテック）
同：遠藤哲郎（東北大学）
同：大場 讓（仙台高等専門学校）
同：小澤哲也（東北学院大学）
同：△高梨宏之（日本大学）
同：△高橋翔太郎（秋田大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：永山勝一（東北電力ネットワーク）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：藤井朋憲（東日本旅客鉄道）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：△向川政治（岩手大学）
同：守谷武彦（東北電力）

監 事：栢修一郎（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：佐藤育子（東京電力ホールディングス）

総務企画幹事：島津正毅（東京電力パワーグリッド）

同：篠原亮一（日立エナジージャパン）

会計幹事：山崎健一（電力中央研究所）

同：山下 満（三菱電機）

協 議 員：飯村 智（明電舎）

同：△岩路善尚（茨城大学）

同：WIDARTA ANTON（産業技術総合研究所）

同：△上田伸治（足利大学）

同：△浦井 一（東洋大学）

同：浦野昌一（明治大学）

同：△遠藤隆久（日本キャリア）

同：大口英樹（東海大学）

同：大久保光之（東芝エネルギーシステムズ）

同：大角 智（三菱電機）

同：大槻貴司（横浜国立大学）

同：△大森達也（千葉大学）

同：桂誠一郎（慶應義塾大学）

同：金子奈々恵（早稲田大学）

同：齋藤幹久（電力中央研究所）

同：杉元紘也（東京電機大学）

同：高尾智明（上智大学）

同：竹内 希（東京科学大学）

同：田中 洋（東京電力ホールディングス）

同：田渡未沙（SWCC）

同：戸舘 篤（富士電機）

同：成瀬隆是（日本製鉄）

同：根本雄介（東京工業高等専門学校）

同：△橋本誠司（群馬大学）

同：長谷川均（鉄道総合技術研究所）

同：△馬場 暁（新潟大学）

同：馬場旬平（東京大学）

同：平山 齊（工学院大学）

同：福田 元（電源開発）

同：藤本治貴（日立エナジージャパン）

同：△水谷賢史（東海大学）

同：三村晃生（東京電力パワーグリッド）

同：△矢野浩司（山梨大学）

同：山邊和也（日立製作所）

監 事：八太啓行（電力中央研究所）

同：佐藤雅文（日立エナジージャパン）

東海支部

支 部 長：太田啓雅（中電オートリース）

総務企画幹事：田中宏彦（名古屋大学）

同：岩田 章（中部電力パワーグリッド）

会計幹事：中村勇太（名古屋工業大学）

同：村本裕二（名城大学）

協 議 員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）

同：石川裕記（岐阜大学）

同：一野祐亮（愛知工業大学）

同：甲斐善丈（日本ガイシ）

同：加藤丈佳（名古屋大学）

同：黒崎恵美（中部電力パワーグリッド）

同：重川 充（日立製作所）

同：志津圭一朗（三菱電機）

同：杉浦良一（愛知電機）

同：曾根原誠（信州大学）

同：滝川浩史（豊橋技術科大学）

同：谷 恵亮（デンソー）

同：田畑壮章（富士電機）

同：芳賀 仁（静岡大学）

同：益田泰輔（名城大学）

同：光本真一（豊田工業高等専門学校）

同：森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）

同：山本和男（中部大学）

監 事：岩崎 誠（名古屋工業大学）

北陸支部

支 部 長：石島達夫（金沢大学）

総務企画幹事：川口直樹（北陸電力送配電）

同：藤田洋司（金沢工業大学）

会計幹事：多田和広（富山高等専門学校）

同：前川 昌（北陸電力）

協 議 員：大倉裕貴（富山県立大学）

同：斉藤 輝（北陸電力送配電）

同：重信颯人（福井大学）

同：竹崎太智（富山大学）

同：田中文章（石川工業高等専門学校）

同：中田修平（金沢工業大学）

同：南保英孝（金沢大学）

同：西田好宏（福井工業大学）

同：庭田 孝（北陸電力送配電）

同：平井慎一（北陸電機製造）

同：山口寿士（関西電力送配電）

同：米田知晃（福井工業高等専門学校）

監 事：伊藤雅一（福井大学）

関西支部

支 部 長：小西啓治（大阪公立大学）

総務企画幹事：杉谷栄規（大阪公立大学）

同：中村賢一（三菱電機）

会計幹事：高橋秀俊（関西電力）

同：近藤健一（関西大学）

協 議 員：伊藤陽介（京都大学）

同：井上喜之（住友電気工業）

同：井淵貴章（大阪大学）

同：上野秀樹（兵庫県立大学）

同：小沢公孝（パナソニック）

同 : 木村真之 (摂南大学)
同 : 黒田和宏 (住友電気工業)
同 : 小山政俊 (大阪工業大学)
同 : 堺 健司 (同志社大学)
同 : 高橋 亮 (京都先端科学大学)
同 : 武内良典 (近畿大学)
同 : 田中正臣 (関西電力送配電)
同 : 田中靖之 (三菱電機)
同 : 南條正幸 (関西鉄道協会)
同 : 野坂秀之 (立命館大学)
同 : 原 尚之 (大阪公立大学)
同 : 村元将幸 (ダイヘン)
同 : 山方義彦 (富士電機)
同 : 山本茂広 (神戸大学)
同 : 吉川 隆 (近畿大学工業高等専門学校)
同 : 吉田 修 (西日本旅客鉄道)
監 事 : 原田 真 (住友電気工業)
同 : 薄 良彦 (京都大学)

中国支部

支 部 長 : 田中俊彦 (広島工業大学)
総務企画幹事 : 山田洋明 (山口大学)
同 : 福本正宏 (中国電力ネットワーク)
会計幹事 : 吉本真呂 (中国電力ネットワーク)
同 : 間屋口信博 (中電工)
協 議 員 : 市野邦男 (鳥取大学)
同 : 井本哲也 (中国電機製造)
同 : 岡本昌幸 (宇部工業高等専門学校)
同 : 尾崎哲哉 (東ソー)
同 : 田岡智志 (広島大学)
同 : 綱田 錬 (岡山大学)
同 : 豊田 宏 (広島工業大学)
同 : 西尾公裕 (津山工業高等専門学校)
同 : 部谷 学 (近畿大学)
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
同 : 渡邊修治 (松江工業高等専門学校)
監 事 : 岡村幸壽 (合同会社岡村 PE 事務所)

四国支部

支 部 長 : 高尾英邦 (香川大学)
総務企画幹事 : 林純一郎 (香川大学)
同 : 栗原 徹 (高知工科大学)
会計幹事 : 喜田弘司 (香川大学)
同 : 本田雅則 (四国電力)
協 議 員 : 尾崎良太郎 (愛媛大学)
同 : 菊池 豊 (高知工科大学)
同 : 木村優也 (住友共同電力)
同 : 香西貴典 (阿南工業高等専門学校)
同 : 河野高一郎 (四国総合研究所)
同 : 杉本貴志 (四国電力)
同 : 寺西研二 (徳島大学)

同 : 藤本憲市 (香川大学)
同 : 北條昌秀 (徳島大学)
同 : 本村英樹 (愛媛大学)
同 : 矢野知孝 (三菱電機)
監 事 : 井堀春生 (愛媛大学)

九州支部

支 部 長 : 大山和宏 (福岡工業大学)
総務企画幹事 : 北崎 訓 (福岡工業大学)
同 : 東川甲平 (九州大学)
会計幹事 : 盛山 治 (九州電力送配電)
同 : 右田拓郎 (九州電力)
協 議 員 : 青木振一 (崇城大学)
同 : 池田英広 (西日本工業大学)
同 : 今坂公宣 (九州産業大学)
同 : 白井昇太 (都城工業高等専門学校)
同 : △浦崎直光 (琉球大学)
同 : 遠藤文人 (福岡工業大学)
同 : 王 斗艶 (熊本大学)
同 : 小山田将亜 (TMEIC)
同 : 川越明史 (鹿児島大学)
同 : 迫田達也 (宮崎大学)
同 : 千住智信 (琉球大学)
同 : 高塚悠史 (安川電機)
同 : 高橋将徳 (大分大学)
同 : 高村紀充 (福岡大学)
同 : 竹澤昌晃 (九州工業大学)
同 : 田邊 隆 (MHI マリテック)
同 : 仲宗根進 (沖縄電力)
同 : 藤村 茂 (早稲田大学)
同 : 松田吉隆 (佐賀大学)
同 : 宮崎寛史 (九州大学)
同 : 横井裕一 (長崎大学)
同 : 若林大輔 (日本文理大学)
監 事 : 江口貴之 (九州電力送配電)

(4) 令和7年度代議員 (79名)

任期は令和6年3月1日～2年後に実施される代議員選挙終了の時まで

青木振一 (崇城大学)
青木英恵 (東北大学)
池田善久 (愛媛大学)
石島達夫 (金沢大学)
今井伸一 (INPEX)
大石 潔 (長岡技術科学大学)
大熊康浩 (富士電機)
大崎博之 (東京大学)
大森隆宏 (日立製作所)
大山和宏 (福岡工業大学)
岡本展明 (四国電力)
岡本昌幸 (宇部工業高等専門学校)

尾崎雅則 (大阪大学)
小野俊之 (日立製作所)
小野寺武 (九州大学)
鍛冶嘉秀 (中部電力パワーグリッド)
加藤丈佳 (名古屋大学)
加藤英成 (愛知電機)
加用随縁 (関西電力送配電)
川上紀子 (TMEIC)
川口直樹 (北陸電力送配電)
川口秀樹 (室蘭工業大学)
川崎章司 (明治大学)
川崎敏之 (西日本工業大学)
紀和利彦 (岡山大学)
久保田寿夫 (明治大学)
熊田亜紀子 (東京大学)
小西啓治 (大阪公立大学)
小林孝一 (北海道大学)
斉藤史郎 (東芝)
佐々木孝浩 (北海道電力ネットワーク)
佐々木豊 (広島大学)
佐藤育子 (東京電力ホールディングス)
佐藤純正 (東芝エネルギーシステムズ)
澤田和明 (豊橋技術科学大学)
渋沢 努 (川北電気工業)
清水敏久 (東京都立大学)
杉谷栄規 (大阪公立大学)
清治岳彦 (日立産業制御ソリューションズ)
芹澤善積 (元 電力中央研究所)
千住智信 (琉球大学)
大穀晃裕 (三菱電機)
竹島尚弘 (関西電力送配電)
多田和広 (富山高等専門学校)
田附 匡 (東北電力)
田中俊彦 (広島工業大学)
田中宏彦 (名古屋大学)
田中博文 (三菱電機)
玉置 久 (神戸大学)
筒井宏次 (TMEIC)
寺尾京平 (香川大学)
寺崎卓也 (中部電力パワーグリッド)
中川聡子 (東京都市大学)
中島武憲 (古河電気工業)
中野俊樹 (防衛大学校)
難波雅之 (東京電力パワーグリッド)
西川宏之 (芝浦工業大学)
野田和俊 (立命館大学)
馬場賢二 (東芝)
林 泰弘 (早稲田大学)
林屋 均 (東日本旅客鉄道)

弘津研一 (製品評価技術基盤機構)
伏見信也 (情報・システム研究機構)
前中一介 (兵庫県立大学)
牧田真治 (デンソー)
松本 聡 (芝浦工業大学)
三浦祥吾 (東芝エネルギーシステムズ)
南 裕二 (東芝エネルギーシステムズ)
村上俊之 (慶應義塾大学)
室賀 翔 (東北大学)
本山英器 (電力中央研究所)
本吉高行 (電気学会)
八木 透 (東京科学大学)
安井晋示 (名古屋工業大学)
安田恵一郎 (東京都立大学)
山崎健一 (電力中央研究所)
山崎孝則 (住友電気工業)
山田竜也 (日立製作所)
横山明彦 (東京大学)

(5) 令和7年度有識者会議委員 (67名)

本部代表：大崎博之 (東京大学)

同 : 大森隆宏 (日立製作所)※1
同 : 勝野 哲 (中部電力)
同 : 加用随縁 (関西電力送配電)
同 : 久保田寿夫 (明治大学)
同 : 熊田亜紀子 (東京大学)
同 : 斉藤史郎 (東芝)
同 : 佐藤純正 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : 瀬戸晴彦 (KDDI)
同 : 田中博文 (三菱電機)
同 : 中川聡子 (東京都市大学)
同 : 中谷竜二 (中部電力パワーグリッド)
同 : 難波雅之 (東京電力パワーグリッド)
同 : 西川宏之 (芝浦工業大学)
同 : 花崎 泉 (東京電機大学)
同 : 藤井幹介 (富士電機)
同 : 伏見信也 (情報・システム研究機構)
同 : 道下幸志 (静岡大学)
同 : 本山英器 (電力中央研究所)
同 : 安田恵一郎 (東京都立大学)
同 : 山田竜也 (日立製作所)

部門代表：蘆立修一 (東電記念財団)

同 : 石亀篤司 (大阪公立大学)
同 : 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
同 : 玉置 久 (神戸大学)
同 : 年吉 洋 (東京大学)
同 : 林屋 均 (東日本旅客鉄道)
同 : 村上俊之 (慶應義塾大学)
同 : 森 一之 (三菱電機)
同 : 山崎孝則 (住友電気工業)

支部代表：伊藤弘昭（富山大学）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※2
 同：尾崎雅則（大阪大学）
 同：門脇一則（愛媛大学）
 同：川口秀樹（室蘭工業大学）
 同：北 裕幸（北海道大学）
 同：久保川淳司（広島工業大学）
 同：小道浩也（中部精機）
 同：斎藤浩海（東北大学）
 同：末廣純也（九州大学）
 同：〈早川直樹（名古屋大学）〉※3
 同：〈林 泰弘（早稲田大学）〉※4
 同：春浪隆夫（東北電気保安協会）
 同：弘津研一（製品評価技術基盤機構）
 同：松本浩昌（四変テック）
 同：水野弘一（元 北陸電力送配電）
 同：山下敬彦（放送大学）
 同：餘利野直人（広島大学）

事業維持員代表：伊藤孝充（明電舎）
 同：〈稲月勝巳（九州電力送配電）〉※5
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※2
 同：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※6
 同：金田 浩（東芝エネルギーシステムズ）
 同：佐藤英樹（東北電力ネットワーク）
 同：澤 誠広（中部電力パワーグリッド）
 同：西田篤史（関西電力送配電）
 同：藤川一洋（住友電気工業）
 同：堀口規昭（古河電気工業）
 同：松野聡之（三菱電機）

役員：〈稲月勝巳（九州電力送配電）〉※5
 同：大浦邦彦（国土舘大学）
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※6
 同：小野 靖（東京大学）
 同：加瀬高弘（東芝エネルギーシステムズ）
 同：久保一樹（三菱電機）
 同：玉手道雄（富士電機）
 同：〈早川直樹（名古屋大学）〉※3
 同：〈林 泰弘（早稲田大学）〉※4
 同：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
 同：本吉高行（電気学会）
 同：山下 圭（東京電力ホールディングス）
 同：六戸敏昭（日立エナジージャパン）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（令和 8 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	(1)			0	注1
事務局長代理	1			1	注2
総務課（総務）	3(1)		1	4	注2
総務課（技術者教育）	1		1	2	注3
総務課（経理）	2			2	
編修出版課（編修）	4		1	5	
編修出版課（出版）	2			2	注3
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	0	2	2	4	
合計	17	2	6	25	

注1：専務理事が兼務，（ ）表示

注2：事務局長代理と総務課長は兼務，（ ）表示

注3：職員のうち 2 名は再雇用者

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（R7.4.1～R8.3.31）

- ・職員退職 2 名
- ・職員採用 1 名
- ・職員再雇用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

(1) 第 113 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
R7.6.2	都市センター ホテル	代議員総数 79 名中 71 名（うち委 任状 44 名）	報告事項 1 令和 6 年度事業報 告 第 1 号議案 令和 6 年度決算報 告の件 報告事項 2 公益目的支出計画 実施報告 監査報告 報告事項 3 令和 7 年度事業計 画ならびに令和 7 年度収支予算 第 2 号議案 新任理事および監 事の選任の件 第 3 号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和 6 年度 第 6 回 R7.5.15	〔 I 号議案 〕 1. 会長、会長代理および専務理事 職務執行 状況報告 2. 令和 6 年度事業報告（案） 3. 令和 6 年度決算報告（案） 4. 公益目的支出計画実施報告 5. 満期に伴う資金運用（案）および資金運用 状況の報告について 6. 第 113 回通常総会について 7. 令和 6 年度寄付金の一般会計繰入れについ て 8. 寄付金の受入について 9. 創立 125 周年記念事業に関する寄付金の使 用に関する規程の廃止について 10. 部門大会開催に伴う部門共通・規程 1「部 門共通規程」の改正について 11. 支部連合大会開催に伴う支部共通・規程 1「支部共通規程」の改正について 12. 出版事業委員会委員会委員の留任・退任 について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和6年度 第6回 R7.5.15	13. 電気規格調査会2号委員の退任・新任について 14-1. 東海支部 電気学会入会キャンペーンの実施について 14-2. 令和7年度 電気学会四国支部入会キャンペーンの実施について 14-3. 九州支部における新規入会促進の実施について 15. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認
令和7年度 第1回 R7.6.2	[I号議案] 1. 各理事の役職選定 2. 令和7年度理事会開催予定等 3. 常勤理事の報酬（定款第28条） 4. 理事会運営の見直しについて 5. 電気規格調査会2号委員の交代について 6. 令和7・8年度 電気規格調査会規格委員総会2号委員候補者について	承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和7年度 第2回 R7.7.16	[I号議案] 1. 収支改善方策としての電気学会事務所移転について 2. 2025年度夏季学会図書の絶版・在庫調整について 3. 「産業応用部門表彰規程」の改正について 4. 出版事業委員会委員の新任・留任・退任について 5. 電気規格調査会2号委員の交代について 6-1. E部門大会および総合研究会における令和7年度会員増キャンペーン実施額の修正について 6-2. 北海道支部における新規入会促進の実施について 6-3. 北陸支部新社会人会員応援キャンペーンについて 6-4. 令和7年度中国支部キャンペーンの見直しについて 7. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和7年度 第3回 R7.10.3	[I号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状況報告（令和7年度中間事業報告） 2. 代議員定数と選挙管理委員会委員の選出について 3. 広報活動の活性化について 4. 令和7年度 会員向けアンケートの実施について 5. 名誉員・終身会員への寄付金のお祝いおよび会員からの寄付金受入について 6. 理事会選定の若干名の表彰投票有権者の選定について 7. 令和7年度上級会員の認定 8. 会社役員賠償責任保険の契約更新について 9. 電気学会 CPD 登録会員表彰制度について 10. 電気学会 CPD 認定技術者制度規程および電気学会 CPD ガイドラインの改正について 11. 電気規格調査会2号委員の交代について 12. 自動車技術会と電気学会の入会キャンペーン・コラボ企画について 13. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和7年度 第4回 R7.12.9	[I号議案] 1. 令和8年度役員等候補者の選定 2. 令和8年度中期アクションプラン報告 3. 電気学会出版事業の他社への移譲について 4. 第114回通常総会開催（案）と特別講演講師推薦の進め方 5. 第19回電気技術顕彰「でんきの礎」の決定のお願い 6. 定期預金の満期に伴う資金運用（案）について 7. 米国電気電子学会（IEEE）との協定書の更新について 8. 2025年度学会図書在庫調整および絶版図書について 9. 「広報委員会廃止に伴う」関連規程等の一部改正について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和7年度 第4回 R7.12.9	10. 出版事業委員会委員の新任について 11. 日本工学会フェロー候補者の推薦について 12. 収支改善方策としての電気学会事務所スペース一部返却の実施について 13-1. 会員増を目的とした令和8年以降の電力・エネルギー部門大会における年会費減額措置について 13-2. 東北支部優秀学生賞受賞者年会費減免について 14. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和7年度 第5回 R8.3.10	[I号議案] 1. 令和8年度事業計画（案） 2. 令和8年度予算案について 3. 令和8年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出 4. 名誉員の推薦について 5. フェローの認定について 6. 電気学会事業計画・事業報告ならびにアクションプランの審議・報告について 7. 会員アンケートの結果報告について 8. 次期部門担当理事候補者（次期部門長）の関連規程類改正について 9. 電気規格調査会2号委員の交代について 10. 生物科学学会連合からの若手研究者待遇改善に関する要望への対応について 11-1. 2026年C部門大会での入会キャンペーンについて 11-2. 中国支部における入会キャンペーンの実施について 11-3. 令和8年度四国支部 新社会人応援キャンペーンの実施について 12. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和6年度 第6回 R7.5.15	(総務・規程15) 創立125周年記念事業に関する寄付金の使用に関する規程 (部門共通・規程1) 部門共通規程 (支部共通・規程1) 支部共通規程	廃止 改正 改正
令和7年度 第2回 R7.7.16	(D部門・規程2) 産業応用部門表彰規程	改正
令和7年度 第3回 R6.10.9	(総務・規程1-13) 電気学会 CPD 認定技術者制度規程 (総務・規程1-13) 電気学会 CPD 認定技術者制度規程 付1. CPD登録会員規約 (総務・規程1-13) 電気学会 CPD 認定技術者制度規程 付3. 電気学会 CPD ガイドライン	改正 改正 改正
令和7年度 第4回 R7.12.9	(総務・規程1) 総務規程 付1-1, 付1-2 (総務・規程12) 広報規程 (本部・運要7) 経営企画委員会運営要綱	改正 改正 改正
令和7年度 第5回 R8.3.10	(部門共通・規程1) 部門共通規程	改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会（幹事会1回を含む）	6
新進会員活動委員会	5
総 務 会 議	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	2

分野別委員会	2
CPD 部会	4
電気電子・情報系 CPD 協議会	1
日本技術士会との意見交換会	6
教育支援部会	3
広報委員会	0
社会連携委員会	2
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会（メール審議）	2
でんきの月連絡協議会（メール審議）	1
倫理委員会	5
幹事会	4
アドホック倫理委員会活動検討 WG	4
技術者倫理事例集第 3 集活用促進 WG	1
幹事会	2
特別企画 WG	0
特集号 WG	0
研究公正 WG	3
表彰委員会（メール審議）	4
進歩賞小委員会	1
論文・著作賞小委員会	0
顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	7
会計会議	6
編修会議	4
英文論文誌編修委員会	4
編修委員会（部会などを含む）	27
出版事業委員会	3
教科書・専門書部会	1
技術啓発書部会	1
出版企画部会	2
研究調査会議	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
国際活動委員会	4
A 部門役員会	6
B 部門役員会	5
C 部門役員会	5
D 部門役員会	5
E 部門役員会	5
A 部門編修委員会	4
B 部門編修委員会	6
C 部門編修委員会	6
D 部門編修広報委員会	4
D 部門和文論文誌論文委員会主査会	6
D 部門英文論文誌論文委員会主査会	2
E 部門編修委員会	6
論文委員会	33

研究調査運営委員会	
A 部門	5
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	4
E 部門	5
技術委員会	
A 部門	39
B 部門	41
C 部門	39
D 部門	59
E 部門	12
専門委員会	
A 部門	86
B 部門	73
C 部門	191
D 部門	172
E 部門	23
研究会	
A 部門	46
B 部門	23
C 部門	55
D 部門	57
E 部門	10

合計 1,186 回

電気規格調査会の会合数は P.19 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者・技術者の討論の場である「令和 8 年電気学会全国大会」を、東北学院大学五橋キャンパスにおいて開催した。本大会では、シンポジウム、一般セッション、特別講演、附設展示会、技術見学会、懇親会等の恒例企画を実施し、多数の参加者のもと盛会のうちに終了した。また、本部企画シンポジウムとして、「クロスボーダー・セクターカップリングによるカーボンニュートラルへの貢献（共催：電子情報通信学会）」および「持続可能な社会における電気工学分野のイノベーション（後援：日本学術会議）」を開催し、関連分野との連携強化および電気学会の活動の活性化・拡充を図る機会となった。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、委員会活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
第29回アナログVLSIシンポジウム	東京理科大学およびオンライン 2025.5.16	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム「SDGs達成を加速する技術～磁気浮上・磁気支持を活かせ!～」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.05.29	リニアドライブ技術委員会
第54回EMシンポジウム	早稲田大学 2025.6.17～18	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における広域化・共同化のためのシステムに関する技術」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.06.30	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PMモータドライブの基礎技術～PMモータのしくみから動かし方まで～」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.07.28	半導体電力変換技術委員会/モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「環境配慮型工場受配電設備とスマート保安対応設備の紹介」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.08.01	ものづくり技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「高圧配電線耐雷設計の技術変遷と合理化に向けた今後の課題」/「高圧配電線の雷リスクマネジメント手法構築に向けた課題」	ふれあい貸し会議室(秋葉原)およびオンライン 2025.9.2	高電圧技術委員会
第56回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	姫路商工会議所 2025.9.8～11	誘電・絶縁材料技術委員会
知能メカトロニクスワークショップ The 30th Inetelligent Mechatronics Workshop (iMec2025)	北海道大学 2025.9.15～17	知覚情報技術委員会
第33回インテリジェント・システム・シンポジウム(FAN2025) The 33 Symposium on Fuzzy, Artificial Intelligence, Neural Networks and Computational Intelligence	愛知県立大学 2025.9.18～19	システム技術委員会
産業応用フォーラム設計/開発・営業・品質保証部門など広範な初心者向け「パワーエレクトロニクス入門講座」	サニー貸会議室およびオンライン 2025.09.19	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「高速道路交通管制における画像情報の利活用」	電気学会 会議室 2025.10.02	ITS技術委員会
産業応用フォーラム「ものづくり道場2025」(全4回)	第1回:2025年10月2日(木)～3日(金)秋田地区 第2回:2025年11月18日(火)～19日(水)福島・関東地区 第3回:2026年1月28日(水)～29日(木)九州地区 第4回:2026年3月3日(火)～4日(水)名古屋・大阪地区	産業応用部門
電力・エネルギーフォーラム「海底送電用ケーブルの最近の技術動向」	電気学会会議室およびオンライン 2025.10.9	電線・ケーブル技術委員会
2025 International Conference of Analog VLSI Circuits (AVIC2025)	くにびきメッセ 2025.10.20～22	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム「第28回電磁界数値解析に関するセミナー～回転機電磁界解析の基礎から最適設計, AI活用まで～」	同志社大学 東京サテライトキャンパスおよびオンライン 2025.10.31	回転機技術委員会

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
産業応用フォーラム「パワエレ磁気」の課題と今後の動向」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.11.05	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「ローカルVPとデータサイエンスで加速するエネルギーパラダイム革新とニュービジネスの胎動」	大阪工業大学 梅田キャンパス 常翔ホール 2025.11.06	家電・民生技術委員会
Symposium on Semiconductor Power Conversion (S2PC)	北九州国際会議場 2025.11.7～9	半導体電力変換技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「高電圧遮断器へのセンシング技術の適用とその応用」	オンライン 2025.11.13	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「架空線路用避雷器・避雷装置の適用に関する技術動向」	電気学会会議室およびオンライン 2025.11.18	開閉保護技術委員会
産業応用フォーラム(会員限定)第一回「DC-DCコンバータ技術大全」	ダイキン工業株式会社本社およびオンライン 2025.11.28	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「需要設備の電力品質向上と保全高度化を実現するデータ利活用技術」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.12.02	スマートファシリティ技術委員会
産業応用フォーラム「電磁界解析による回転機の高精度モデリングと先進最適化技術」	オンライン 2025.12.10	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「ACドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装, 応用例まで(シミュレーションデモ付き)～」	電気学会 会議室およびオンライン 2025.12.10	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「研究・開発・設計・評価に役立つ! モータドライブ機器のキーコンポーネントと開発ツールの基礎技術と最新動向」	名古屋工業大学およびオンライン 2025.12.16	モータドライブ技術委員会
第32回鉄道技術連合シンポジウム J-RAIL2025	大阪南港 ATC 会議室 2025.12.17～19	交通・電気鉄道技術委員会
The Life Mechatronics Symposium (LMS2025)	Institute of Technology of Cambodia (ITC), Phnom Penh, Cambodia 2025.12.26	知覚情報技術委員会
産業応用フォーラム「サービスロボットに適したモータとは?～新たな指標の活用方法とトレードオフ関係～」	電気学会 会議室およびオンライン 2026.02.06	回転機技術委員会
産業応用フォーラム(会員限定)第二回「DC-DCコンバータ技術大全」	ダイキン工業株式会社本社およびオンライン 2026.02.20	半導体電力変換技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「デジタル変電所の監視制御・保護リレーシステム」	電気学会会議室 2026.2.16	保護リレーシステム技術委員会
産業応用フォーラム「次世代モビリティ用モータ応用システムの技術開発動向と展望」	トヨタ産業記念館 ホールA 2026.02.27	自動車技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PMモータドライブの基礎技術～PMモータのしくみから動かし方まで～」	サニー貸会議室およびオンライン 2026.02.27	半導体電力変換技術委員会/モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道におけるカーボンニュートラルに関する技術」	ルーテル市ヶ谷センターおよびオンライン 2026.03.05	公共施設技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
日タイ合同シンポジウム	Thailand, Bangkok, Pathumwan Princess Hotel およびオンライン 2026.3.6	電力・エネルギー部門
高校生みらい創造コンテスト発表会	東北学院大学 五橋キャンパス 2026.3.14	電力・エネルギー部門
エネルギーワンダーランド	沖縄電力 牧港火力発電所 2026.3.24	電力・エネルギー部門

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	東北学院大学 2026.3.12～14	3,004名	一般講演：1,263件 シンポジウム：142件
A部門（基礎・材料・共通部門）大会	芝浦工業大学 2025.9.3～5	346名	195件
B部門（電力・エネルギー部門）大会	琉球大学 2025.9.17～19	1,207名	524件
C部門（電子・情報・システム部門）大会	金沢工業大学 2025.8.27～30	852名	495件
D部門（産業応用部門）大会	徳島大学（ハイブリッド開催） 2025.8.19～21	1,339名	560件
E部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	ライトキューブ宇都宮 2025.11.10～13	500名	306件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加に努めた。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、優秀卒業生表彰なども実施。これらの諸活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
連合大会等	1	2	1	1	1	1	1	1	1	10
講演会関係	1	16	22	8	4	12	9	6	7	85
講習会関係	4	1	8	0	1	3	4	6	3	30
見学会関係	2	4	18	6	2	1	1	5	3	42
発表会関係	0	3	10	3	1	0	1	1	3	22
その他	1	7	13	17	2	7	8	1	6	62
計	9	33	72	35	11	24	24	20	23	251

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
北海道支部連合大会	(室蘭工業大学) 2025.11.2～3	299名	一般講演：145件
東北支部連合大会	(会津大学) 2025.9.2～3	323名	一般講演：165件
東京支部カンファレンス	(早稲田大学) 2025.8.22	212名	学生研究発表会：137件 交流セミナー：3件

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
東海支部連合大会	(信州大学) 2025.9.18～19	429名	一般講演：272件
北陸支部連合大会	オンライン開催 (富山大学) 2025.9.20	651名	一般講演：186件
関西支部若手研究発表会	連合大会は開催無し (大阪公立大学 I-site なんば) 2025.11.30	約100名	一般講演：73件
中国支部連合大会	(山口大学) 2025.10.25	336名	一般講演：150件
四国支部連合大会	(高知大学) 2025.9.27	290名	一般講演：214件
九州支部連合大会	(福岡工業大学) 2025.9.18～19	609名	一般講演：347件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から、分かりやすく、読みやすい内容の記事の企画・掲載を行うことを心掛け、各部門の協力も得ながら、幅広い分野からさまざまなテーマを取り上げ記事化した。また、昨今の雑誌購読媒体やコロナ禍による執務および学習環境の変化、物価の高騰、電気学会の収支状況等に鑑み、学会誌の電子化について検討した。

(2) 論文誌の更なる充実

令和7年度より電子投稿・査読システムをSilverchair社のScholarOne Manuscriptsへ移行し、順調に運用した。また、令和8年3月31日をもって、旧システムの運用を大きな混乱なく終了した。全論文誌においては、引き続き剽窃チェックを実施するとともに、盗用および二重投稿に関する罰則規定を運用することで、論文の質の維持、向上に努めた。

部門誌については、和文論文の一部が翻訳誌(Electrical Engineering in Japan, Electronics and Communications in Japan)に英語で翻訳して掲載され、世界に発信されていることをアピールすることで、和文論文を投稿する動機付けの強化を図った。

共通英文論文誌(IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)については、オープンアクセス・オプションを順調に運用し、令和7年度に発行された同誌においては、39件の論文等がオープンアクセスで公開され、昨年より倍増している。また、令和6年のインパクト・ファクター(IF)は1.1となり、昨年より0.1上昇した。引用回数を増やすため、著名な方による招待解説論文を令和7年度も引き続き企画、掲載するとともに、7本の特集号を発行した。

英文論文誌D(IEEJ Journal of Industry Applications)については、令和6年のIFは1.1であり、こちらも昨年より0.1上昇した。引き続きフリーアクセスで公開するとともに、論文等の早期公開を継続等することにより、引用回数の増加に努めた。論文誌Dに掲載された和文論文の中から、優秀な論文を英語で翻訳して英文論文誌Dに掲載することも継続して実施し、令和7年度

は3件の翻訳掲載を行った。

また、政府により示された「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」へ速やかに対応するため、本方針の対象となる競争的研究費制度に該当する競争的研究費による論文等については、掲載号発行後、著者が所属する機関の機関リポジトリへの著者最終稿即時掲載を許諾することを決定した。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で52ページ減、8,980部減となった。

巻・号(=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
145.4	67	3	70	18,300
145.5	59	3	62	17,000
145.6	55.5	2.5	58	17,000
145.7	101.5	10.5	112	17,000
145.8	59	3	62	17,100
145.9	65.5	6.5	72	17,200
145.10	70.5	5.5	76	17,300
145.11	61.5	4.5	66	17,600
145.12	63	3	66	17,750
146.1	58.5	7.5	66	17,750
146.2	58	4	62	17,850
146.3	53.5	4.5	58	17,850
合計	772.5	57.5	830	209,700

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想	11
講演	6
特集	246
解説	53
取材	52
技術探索	43
座談会	5
対談	0
学生のページ	48
支部のページ	24
コーヒーブレイク	6
その他、トピックスなど	3
技術レポート	0
学会だより	80
電気規格調査会だより	6
技術報告要旨	6
論文誌目次	43.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次(口絵を含む)	43
その他、奥付など	60
求人	13
広告	57.5
合計	830

2) 論文誌(部門誌)

①発行内容

論文誌A~Eの総ページ数は4,785ページとなり、前年度差で514ページ減となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌A	424	66	101	525
論文誌B	518	56	195	713
論文誌C	974	138	87	1,061
論文誌D	786	93	212	998
英文論文誌D	1,075	126	6	1,081
論文誌E	310	51	97	407
合計	4,087	530	698	4,785

3) 共通英文論文誌(IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカのJohn Wiley & Sons社から電子ジャーナル版で出版している。共通英文論文誌の総ページ数は2,060ページとなり、前年度差で18ページ減となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
20・4	177	18
20・5	158	15
20・6	142	14
20・7	168	18
20・8	175	19
20・9	197	23
20・10	143	16
20・11	265	33
20・12	180	18
21・1	145	15
21・2	164	18
21・3	146	16
合計	2,060	223

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊教科書を発行した。技術報告では各部門、本部を合わせて25点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計19点、11,900部

①新刊：2点、700部

・教科書2点、700部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気応用2版改訂	2026.3.25	700
2	基礎から応用へパワーエレクトロニクス例題演習	2026.3.31	オンデマンド
計			700

②重版：17点、11,200部

・教科書17点、11,200部

No.	書名	発行日	発行部数
1	保護リレーシステム工学	2025.4.10	500
2	事例で学ぶ技術者倫理	2025.4.10	700
3	電気電子材料—基礎から試験法まで—	2025.4.10	500
4	電気磁気学(3版改訂)	2025.6.10	3,000
5	送配電工学(改訂版)	2025.6.10	500
6	電気磁気学問題演習詳解	2025.6.30	200
7	回路理論基礎	2025.2.10	1,000
8	発電工学(改訂版)	2025.9.5	400
9	発変電工学総論(改訂版)	2025.10.5	800

No.	書名	発行日	発行部数
10	基礎電気機器学	2025.10.20	200
11	基礎からの交流理論	2026.1.15	2,000
12	電気実験(基礎・計測編)	2026.1.15	200
13	電気実験(電気機器・電力編)	2026.1.15	200
14	高電圧工学(3版改訂)	2026.1.15	100
15	送電・配電2版改訂	2026.2.20	300
16	電気機械工学(改訂版)	2026.3.30	300
17	電気機器・パワーエレクトロニクス通論	2026.3.31	200
	計		11,100

2) 技術報告の発行

新刊 25 点, 3,459 部

A 部門: 1 点, 134 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1601	A	高等専門学校ならびに高専生を受け入れる大学における放電・プラズマ・パルスパワー技術教育に関する教育事例と課題	2025.9.29	134
			計		134

B 部門: 10 点, 1,355 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1558	B	低レベル放射線(能)測定技術	2025.11.26	128
2	1588	B	スマート電力メーター活用の動向と展望	2025.7.14	139
3	1590	B	高電圧遮断器へのセンシング技術の適用とその応用	2025.4.22	132
4	1592	B	最新技術による架空送電線の保守・保安の高度化	2025.5.23	130
5	1596	B	架空線路用避雷器・避雷装置の適用に関する技術動向	2025.8.8	134
6	1597	B	高圧配電線の雷リスクマネジメント手法の構築に向けた今後の課題	2025.8.1	143
7	1599	B	電磁界応答流体を基盤としたエネルギー・環境先進技術	2025.10.27	143
8	1600	B	電力設備等周辺の環境電磁界評価技術の高度化と最新動向	2025.8.28	134
9	1602	B	鉄道システムにおける耐雷技術の現状と課題	2025.10.22	147
10	1606	B	将来的超電導活用にに向けた超電導機器技術の整理	2026.2.24	125
			計		1,355

C 部門: 1 点, 139 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1604	C	PID制御ソリューションの知的財産戦略	2026.10.27	139
			計		139

D 部門: 13 点, 1,831 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1583	D	需要設備の電力品質向上と保全高度化を実現するデータ活用技術	2025.7.10	139
2	1585	D	パワーエレクトロニクスにおける受動部品	2025.6.18	156
3	1586	D	高速道路交通管制における画像情報の利活用	2025.4.18	141
4	1587	D	上下水道施設における広域化・共同化のためのシステムに関する技術	2025.6.5	127
5	1589	D	電磁界解析による回転機の高精度モデリングと先進最適化技術	2025.4.15	162
6	1591	D	自動車用パワーエレクトロニクスの新たな展開	2025.7.8	139

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
7	1593	D	次世代移動体用電動応用システムの技術開発動向と展望	2025.7.8	151
8	1594	D	電気自動車用パワーコントロールユニットの高性能化	2025.7.8	137
9	1595	D	クローズドループ系の高機能化を目的としたプラットフォームの階層化	2025.10.29	150
10	1598	D	電磁アクチュエータシステムのための高周波大電力の磁気技術	2025.9.19	142
11	1603	D	応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術の動向	2025.11.5	130
12	1605	D	サービスロボットに適したモータ要求項目の活用技術	2025.11.26	137
13	1608	D	上下水道におけるカーボンニュートラルに関する技術の現状と展望	2025.2.15	120
			計		1,831

3) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 5 点, 2,400 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-5204-2025	2025年1月制定	がいし装置及び架線金具	2025.10.3	800
2	JEC-4003-2025	2025年1月制定	水車及びポンプ水車の寸法検査標準	2025.10.3	800
3	JEC-2100-2025	2025年5月制定	回転電気機械一般	2025.12.17	800
4	JEC-TR-25011:2025	2025年3月制定	デジタル形リレーの標準的な試験方法	2025.4.30	オンデマンド
5	JEC-5101:2022	2025年7月制定	Design standards on structures for Overhead Transmission Lines (Main Text)	2025.10.20	オンデマンド
			計		2,400

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、550部の在庫調整(廃棄)を実施した。

対象図書 3 点

No.	書名	調整部数
1	電気機器工学Ⅱ(2版改訂)	200
2	リラクタンストルク応用モータ	100
3	電力系統安定化システム工学	250
	計	550

5) 図書の絶版の実施

発行から年月が経ち売上の回復が見込めない図書の絶版を実施した。

対象図書 12 点

No.	書名	初版発行年
1	電磁気計測(改訂版)	1979
2	電気・電子基礎数学	1980
3	電気機器学	1985
4	電気磁気学基礎論	1988
5	電気電子材料工学	1997
6	電動機制御工学	2007
7	基礎電子回路工学	2009
8	現代電気機器理論	2010
9	基本から学ぶパワーエレクトロニクス	2012
10	応用電子回路工学	2014
11	電気電子システムのための制御工学	2017
12	雷をひもとけば	1990

6) 社会連携委員会

委員会成果物として1点を発行した。

No	書名	発行日	発行部数
1	ニコラ・テスラ —その生きざまは私たちに問いかける—	2026.1.30	750
	計		750

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部門	新設	解散	継続中
A部門	6	8	9
B部門	7	6	9
C部門	18	21	21
D部門	16	12	16
E部門	2	1	3
合計	49	48	58

【新設した専門委員会】

〔A部門〕

- ・電力機器・設備の絶縁診断における最新の劣化・異常判定法調査専門委員会
- ・多様化するパワーモジュールの構造と材料における電気絶縁信頼性に関する調査専門委員会
- ・EINA マガジン発行 VI 協同研究委員会
- ・電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会(第III期)
- ・ナノスケール磁性体の高機能化・新物性調査専門委員会
- ・永久磁石材料の研究・開発とその応用動向に関する調査専門委員会

〔B部門〕

- ・電磁界応答流体の先進融合技術に関する調査専門委員会
- ・分散型エネルギー資源の電力系統運用への有効活用に関する調査専門委員会
- ・イノベーション創出を目指した先駆的電磁界解析技術調査専門委員会
- ・電力用交直変換器と直流用コンデンサの適用拡大に関する最新技術動向調査専門委員会
- ・持続可能な社会実現に向け変圧器に求められる機能・仕様の最新技術動向調査専門委員会
- ・高圧開閉装置関連規格の仕様合理化に向けた課題整理や検討の動向調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向調査専門委員会

〔C部門〕

- ・通信システムの設計・分析を支える数学的基盤調査運営委員会
- ・モデルとデータの融合によるスマート制御システム設計に関する調査専門委員会
- ・人工知能と制御を融合した安全かつ効率的な産業社会システムの実現に関する調査専門委員会
- ・新方式および超小型化による精密計測の回路技術調査専門委員会
- ・電子・集積回路の普及および導入教育プログラム調査専

門委員会

- ・非線形電子回路の高効率化技術調査専門委員会
- ・化合物半導体を用いた次世代高機能デバイス技術とアプリケーション（第二期）調査専門委員会
- ・第2期エモーショナルディスプレイ協同研究委員会
- ・マルチ機能を有するハイブリッドヘテロ接合材料に関する技術調査専門委員会
- ・有機・バイオ関連材料・デバイスにおけるAI・機械学習の応用に関する調査専門委員会
- ・レーザプロセッシングにより作製されるナノ材料の産業応用のための技術調査専門委員会
- ・情報システム研究における生成AI技術の先進的利活用に関する調査専門委員会
- ・量子ビームによる物質計測・制御とそのバイオメディカルシステム応用に関する調査専門委員会
- ・革新的エネルギー・物質変換方法に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・パワー光源及び先端応用技術調査専門委員会
- ・確率的最適化手法による機械学習分野の進展に関する調査専門委員会
- ・電力・エネルギーシステムの確率モデルと最適化に関する調査専門委員会

〔D部門〕

- ・持続可能なデータ利活用技術に関する調査専門委員会
- ・精密サーボシステムの深化と水平展開に関する調査専門委員会
- ・沖縄型イノベーションを加速するAI・ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・高速道路交通管制における次世代に向けた情報提供のあり方に関する調査専門委員会
- ・産業用リニアドライブ技術の研究開発動向調査専門委員会
- ・医用アクチュエーション応用技術の実用化に関する協同研究委員会
- ・小形軽量化を目指した高周波駆動電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその磁気現象に関する協同研究委員会
- ・産業用電気設備の今後の保全技術調査専門委員会
- ・工場電気設備設計におけるAI活用調査専門委員会
- ・AI/DXの産業応用に関する協同研究委員会
- ・上下水道施設における効率的運用に関する最新動向と展望調査専門委員会
- ・サービスロボットに要求される評価指標を向上させるモータ技術調査専門委員会
- ・脱炭素社会の実現に向けた用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクス教育のデジタル化に関する調査専門委員会
- ・ポストコロナ・DX時代の都市鉄道の「あるべき姿」調査専門委員会

- ・次世代移動体用電動力応用システムの高性能化技術動向調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・嗅覚インタフェースの社会実装実現に関する調査専門委員会
- ・機能性材料・マイクロデバイスと超五感・生体情報統合型感性システム調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・カーボンニュートラルに向けたエネルギーマネジメントシステムの EMC 調査専門委員会
- ・放電・プラズマ・パルスパワーにおける計測技術の現状と将来について調査専門委員会
- ・ナノスケールソフト磁性体の創製とデバイス応用調査専門委員会
- ・Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイスの研究および実用化動向調査専門委員会
- ・光・熱・電気と磁気の相互作用の活用技術調査専門委員会
- ・磁気センサと AI 技術を活用したセンシングシステム調査専門委員会
- ・次世代電磁機器のための電力用磁性材料活用技術調査専門委員会
- ・ニューロモルフィック回路実装に向けたハードウェアに関する調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・電磁界応答流体を基盤としたエネルギー・環境先進技術に関する調査専門委員会
- ・電気系インフラの雷に対する絶縁設計とイミュニティ対策に関する技術動向調査専門委員会
- ・原子力の運転・保身に貢献する DX 技術動向調査専門委員会
- ・配電設備のレジリエンス強化に関する技術動向と課題調査専門委員会
- ・電力システムの監視制御自動化に貢献する AI 技術動向調査専門委員会
- ・変圧器の保守・更新技術の最新動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・PID 制御ソリューションの知的資産に関する調査専門委員会
- ・データ駆動制御とそのシステム評価に関する調査専門委員会
- ・機械学習・制御工学の融合技術とその産業応用に関する調査専門委員会
- ・人工知能を融合した安全なシステム・制御・情報に関する調査専門委員会
- ・非線形電子回路の効率化技術調査専門委員会
- ・高速・高周波集積回路の多様化・応用技術調査専門委員会
- ・第 2 次アナログ電子回路の発展的・解析技術調査専門委員会

- ・パワーデバイス及びその使いこなし技術調査専門委員会
- ・化合物半導体を用いた次世代高機能デバイス技術とアプリケーション調査専門委員会
- ・エモーショナルディスプレイ協同研究委員会
- ・レーザープロセッシングを利用して作製したナノ材料の応用技術調査専門委員会
- ・量子ビームによる機能性マイクロ構造創生とバイオメディカルシステム応用技術調査専門委員会
- ・AI 時代における革新的機能性材料創出に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・コヒーレント光源調査専門委員会
- ・パワー光源及び先端フォトニクス応用技術調査専門委員会
- ・次世代レーザープロセッシング技術と応用調査専門委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療 AI/ICT 協同研究委員会
- ・第二期人体姿勢と動作の定量化支援技術協同研究委員会
- ・横断的波動センシングの社会実装協同研究委員会
- ・AI 技術の実際の向上を指向した機械学習技術調査専門委員会
- ・エネルギー分野におけるデジタルトランスフォーメーションの動向に関する協同研究委員会

〔D 部門〕

- ・知的センシングとコントロールの融合技術に関する調査専門委員会
- ・持続可能で豊かな社会を実現するリニアドライブ技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスの電気系・機械系技術の協同研究委員会
- ・産業応用のためのデータ利活用制御に関する調査専門委員会
- ・精密サーボシステムのための次世代技術に関する調査専門委員会
- ・モーションコントロールの異分野融合に関する調査専門委員会
- ・上下水道におけるカーボンニュートラルに関する技術調査専門委員会
- ・カーボンニュートラル実現に向けた需要家電力資源の柔軟性の活用検討調査専門委員会
- ・応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスの発達史（1985 年以降）調査専門委員会
- ・新幹線 ATC 装置に対する異周波妨害対策技術の系譜に関する協同研究委員会
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの発展調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・先進的生体工学研究調査専門委員会

【継続中の委員会】

〔A 部門〕

- ・ポストコロナ時代に貢献する先端ナノ材料とデバイス開発に関する最新技術調査専門委員会
- ・次世代パワーエレクトロニクスと共に発展するインバータ駆動回転機の絶縁技術調査専門委員会
- ・電流積分法とパルス静電応力法による電荷現象の理解調査専門委員会
- ・ポリマーコンポジット絶縁材料におけるインフォマティクス応用に関する調査専門委員会
- ・ESD 現象の EMC 的解明のための計測・評価技術調査専門委員会（第2期）
- ・電力品質確保及び電磁環境保護に係る IEC 規格整備の動向調査専門委員会
- ・SF6 代替ガスの国内外の最新の研究・技術開発動向調査専門委員会
- ・電力シフトに向けた磁気応用技術を用いたエネルギー変換システム調査専門委員会
- ・バイオ・医療分野における磁気関連技術に関する調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・磁気力を活用した脱炭素・環境再生技術と超電導応用調査専門委員会
- ・電力系統における電気自動車の影響・効果調査専門委員会
- ・稼働率維持を考慮した風車の雷害対策調査専門委員会
- ・雷リスク評価に基づく配電線耐雷設計手法調査専門委員会
- ・挑戦的核融合炉技術調査専門委員会
- ・自励交直変換器と電力系統の相互作用調査専門委員会
- ・系統保護リレーシステムの信頼度の現状と今後の方向性調査専門委員会
- ・系統運用者教育・訓練体系調査専門委員会
- ・大電流エネルギーシステムの適用拡大と環境保全に関する技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・ソフトウェア無線（SDR）を基礎とする情報通信技術に関する研究教育調査専門委員会
- ・通信における設計・運用効率化に向けた MBD・AI 技術動向調査専門委員会
- ・ICT を基盤としたスマートシティ構築に関する技術調査専門委員会
- ・ヒューマンセンタード・システムのための情報・制御調査専門委員会
- ・熟練者の技能データを活用した技術伝承ならびに制御技術への応用に関する調査専門委員会
- ・DX に向けた制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理技術と応用展開に関する調査専門委員会
- ・EM デバイスの高性能化・高機能化技術調査専門委員会
- ・チップレット時代の回路実装技術調査専門委員会
- ・第2次国際協働力をもつ電子回路技術者育成モデル調査

専門委員会

- ・電子回路研究専門委員会
- ・次世代電磁波応用を切り拓く先進的技術調査専門委員会
- ・最先端ナノエレクトロニクス技術調査専門委員会
- ・モノづくり中小企業におけるコトづくり DX をめぐる国内外の動向調査協同研究委員会
- ・脳科学とその学際的発展を支える神経工学の将来技術の調査専門委員会
- ・等価変換理論の利活用と拡張深化推進協同研究委員会
- ・スマート農業のためのライフメカトロニクス協同研究委員会
- ・知・技伝承のための xR 技術協同研究委員会
- ・スマートビジョンのための次世代 AI 技術協同研究委員会
- ・デジタル信号処理システム基礎応用技術調査専門委員会
- ・重要インフラのセキュリティに関する調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・ローカル VPP とデータサイエンスによるエネルギーパラダイム革新技術調査専門委員会
- ・非整備環境における AI を活用した高度センシング技術調査専門委員会
- ・アクチュエータの未来予測調査専門委員会
- ・カーボンニュートラル／ゼロカーボンの社会実現を支える磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会
- ・誘導電動機のベクトル制御技術の体系整理に関する調査専門委員会
- ・上下水道施設における DX に関する最新動向と展望調査専門委員会
- ・電磁界解析の高度利用と AI の活用による回転機の先進最適化・性能評価技術調査専門委員会
- ・直流機および高圧電動機のメンテナンス仕様作成プラクティスの JEC-TR 規格起草調査専門委員会
- ・広帯域電磁界によるスマートファシリティへの EMC 問題調査専門委員会
- ・電力設備の品質向上と保全高度化におけるスマート保安要素技術の標準化調査専門委員会
- ・電力変換装置における EMC 対策・設計の技術動向調査専門委員会
- ・交流電源にインタフェースされる電力変換システム技術調査専門委員会
- ・グリーントランスフォーメーションを支える高周波スイッチング電力変換技術調査専門委員会
- ・移動体を対象とするワイヤレス電力伝送技術に関する調査専門委員会
- ・WBG 半導体デバイスを活用した電力変換システム調査専門委員会
- ・海外における鉄道信号システムの研究開発に関する調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・健康寿命延伸に資する食と医療センシング技術調査専門

委員会

・時空間情報を活用したモビリティデバイスのスマートネットワーク構築に向けた素子技術とその応用に関する調査専門委員会

・立体構造や柔軟材料への微細加工・実装と他分野連携によるオートメーションの実現とその応用に関する調査専門委員会

2) 研究会

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部 門	教育フロンティア	FIE	3	14	20
2		電磁界理論	EMT	4	102	42
3		光応用・視覚	LAV	3	18	29
4		計測	I M	5	50	38
5		誘電・絶縁材料	DEI	9	86	72
6		金属・セラミックス	M C	2	34	29
7		マグネティックス	MAG	13	195	82
8		電気技術史	HEE	2	21	36
9		電磁環境	EMC	4	62	40
10		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	4	100	58
		小計		49	682	446
11	B 部 門	静止器	S A	4	104	60
12		開閉保護	S P	2	38	45
13		新エネルギー・環境	FTE	3	27	54
14		原子力	N E	0	0	19
15		電線・ケーブル	EWC	3	19	39
16		電力技術	P E	3	112	65
17		高電圧	H V	4	75	63
18		超電導機器	ASC	2	34	26
19		保護リレーシステム	PPR	2	29	62
20		電力系統技術	PSE	5	160	57
		小計		28	598	490
21	C 部 門	電子材料	EFM	1	21	30
22		電子デバイス	EDD	6	97	37
23		光・量子デバイス	OQD	6	40	28
24		電子回路	ECT	6	91	56
25		情報処理	I P	1	27	37
26		通信	CMN	5	102	37
27		情報システム	I S	4	74	27
28		医用・生体工学	MBE	3	82	22
29		システム	ST	4	66	25
30		制御	CT	9	119	35
31		知覚情報	PI	6	79	17
32		分野横断型新システム創成	TSI	1	3	15
		小計		52	801	366
33	D 部 門	交通・電気鉄道	TER	4	110	65
34		回転機	R M	6	155	144
35		半導体電力変換	SPC	7	190	146
36		スマートファシリティ	SMF	6	70	31
37		産業計測制御	IIC	3	19	46
38		次世代産業システム	IIS	4	84	30
39		リニアドライブ	L D	5	132	70
40		ITS	ITS	3	51	37
41		公共施設	PPE	1	11	21
42		自動車	V T	4	69	60
43		モータドライブ	MD	6	179	80
44		家電・民生	HCA	4	64	34
45		ものづくり	MZK	2	21	19
46		メカトロニクス制御	MEC	2	28	0
		小計		57	1,183	783
47	E 部 門	ケミカルセンサ	CHS	3	48	20
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	6	92	33
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	4	59	18
		小計		13	199	71
		合 計		199	3,463	2,156

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

令和7年度電気規格調査会（以下JEC）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、

電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

(注) JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC-TR）および電気専門用語集
 JEC：Japanese Electrotechnical Committee
 IEC：International Electrotechnical Commission
 JIS：Japanese Industrial Standards

令和7年度の活動に際しては、標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正および普及

1) JEC 規格等の制定・改正 [5 件]

[制定：2 件]

- ・ JEC-5101 送電用鉄塔設計標準（英文版）
- ・ JEC-TR-59012 分散型電源グループ管理による配電システムの混雑、電圧管理のための電力エネルギーサービスの標準仕様

[改正：3 件]

- ・ JEC-2100 回転電気機械一般
- ・ JEC-2310 交流断路器及び接地開閉器
- ・ JEC-3410 アルミ系電線用圧縮形接続管

2) JEC 規格等講習会の開催 [4 回]（すべてハイブリッドにて開催）

- ・ JEC-2433 無停電電源システム（6月9日）
- ・ JEC-TR-25011 デジタル形リレーの標準的な試験方法（10月16日）
- ・ JEC-5204 がいいし装置及び架線金具（12月4日）
- ・ JEC-4003 水車及びポンプ水車の寸法検査標準（12月18日）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC、SC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：34、SC：14
- ・ IEC 規格の審議状況：令和7年度規格原案国際投票回答率 100%

令和7年度規格原案国際投票回答件数 合計：552 件
 （内訳：NP：42、CD：129、CDV：60、FDIS：61、その他：260）

(注記)

TC：Technical Committee、専門委員会

SC：Sub Committee, 分科委員会
 WG：Working Group, 作業グループ
 MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム
 NP：New work item Proposal, 新業務項目提案
 CD：Committee Draft, 委員会原案
 CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案
 FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

- 1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進
 特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、送変電設備関連および電気材料関連等において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。
- 2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進
 28 の要職に就任（3 名が 2 役職兼務、1 名が 3 役職兼務のため 23 名）（※は兼任）
 - ・Chairman（国際議長）：2 名
 IEC/TC8/SC8C（電力ネットワークの運用・管理）
 IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※1
 - ・Secretary（国際幹事）：3 名
 IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
 IEC/TC122（UHV 交流送電システム）※2
 IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）※3
 - ・Convenor（国際主査）：23 名
 IEC/TC4/WG30（水車）
 IEC/TC8/MT1（電力供給に関わるシステムアспект）
 IEC/TC8/SC8A/WG8（再生可能エネルギー発電の系統連系）
 IEC/TC8/SC8C/WG2（電力ネットワークの運用・管理）
 IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）
 IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）
 IEC/TC17/MT6（高圧開閉装置および制御装置）
 IEC/TC17/SC17A/MT62（開閉機器）
 IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）
 IEC/TC22/SC22E/WG8（安定化電源装置）
 IEC/TC36/MT17（がいし）
 IEC/TC106/ahG17（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※1
 IEC/TC106/JWG63184（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）
 IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※4
 IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※4
 IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界、磁界及

び電磁界の評価方法）※1
 IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
 IEC/TC115/WG9（100 kV を超える高電圧直流送電システム）
 IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）
 IEC/TC120/MT7（電気エネルギー貯蔵システム）
 IEC/TC122/WG1（UHV 交流送電システム）※2
 IEC/TC122/WG4（UHV 交流送電システム）
 IEC/TC123/WG2（電力流通設備のアセットマネジメント）※3

- 3) 国際会議の日本開催
 IEC/TC のプレナリ会議、WG/PT/MT 等の日本開催：3 会議
 - ・IEC/TC66（計測、制御及び研究用機器の安全性）/WG1, WG2, MT17 会議 2025 年 6 月 2 日～6 日 東京
 - ・IEC/TC15（固体電気絶縁材料）プレナリ会議 2025 年 10 月 20 日～23 日 東京
 - ・IEC/TC129（発電・送電・配電システムにおけるロボット活用）プレナリ会議 2025 年 11 月 11 日～12 日 東京
- 4) IEC 関連国際活動支援の実施
 [国際会議出席旅費支援] (2 件)
 - ・IEC/TC112（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）/WG4 会議：支援額 30 千円
 - ・IEC/TC112/プレナリ, WG8 会議：支援額 45 千円
 [国際会議日本開催支援] (3 会議)
 - ・IEC/TC66/WG1, WG2, MT17 会議：支援額 134 千円
 - ・IEC/TC15 プレナリ会議：支援額 215 千円
 - ・IEC/TC129 プレナリ会議：支援額 146 千円
- (3) JIS に係わる審議
 JIS 原案を 3 件作成した。
 [改正：3 件]
 - ・JIS B8103（追補）水車及びポンプ水車の模型試験方法
 - ・JIS C1910-1 人体ばく露を考慮した直流磁界並びに 1 Hz ～ 100 kHz の交流磁界及び交流電界の測定—第 1 部：測定器に対する要求事項
 - ・JIS C61000-4-6 電磁両立性—第 4-6 部：試験及び測定技術—無線周波電磁界によって誘導する伝導妨害に対するイミュニティ
- (4) 国内外の標準化機関（JISC, 日本規格協会ほか）との協力および連携
- 1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用
 - ①国際業務支援制度の活用
 IEC-APC 自主事業収支改善のため一時凍結

- ②標準化活動に係る、国際幹事・議長等の国際会議等への派遣、国際幹事・議長候補の国際会議等への派遣、若手人材等による国際標準化動向調査、及び日本における国際会議開催の経費支弁に関する支援
派遣事業経費支援額：19,858千円（のべ41名）
- ③令和7年度エネルギー需給高度化基準認証推進事業費（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結
支援額9,842千円

- ④IEC国際会議日本開催支援（APC）制度の活用
IEC-APC自主事業収支改善のため一時凍結
- ⑤ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係る補助事業（JSA）の活用
支援額169千円（のべ2名）

2) 他団体の標準化活動への参画

- ①日本電気技術規格委員会
- ②電気用品調査委員会
- ③IEC活動推進会議（APC）（運営委員会、実行委員会、SMB対応委員会、広報・人材委員会ほか）
- ④日本産業標準調査会（標準第二部会、電気技術専門委員会）
- ⑤JIS原案作成委員会
- ⑥スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化WG
- ⑦IEC SyC（スマートエナジー、スマートシティーズ）国内委員会

(5) JEC活動の運営改善と活性化の推進

[JEC広報施策]

- ・規格委員総会でのJEC功績賞・功労賞の表彰の記事の掲載働きかけ（電気新聞に掲載）
- ・電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を10月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報共有していくことを確認。
- ・電気規格調査会会長が電気学会の規格活動について講演を実施（日本機械学会年次大会9月、日本工学会会長・フェロー懇談会12月）

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。（上期：192名、40団体、下期：113名、42団体）

(6) 委員会の開催数

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
標準化戦略委員会	6回
表彰委員会	1回
IEC国際活動支援審査委員会	8回
部会	23回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC国内委員会を含む）	153回
JIS原案作成委員会	10回
合計	208回

- 2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、IEC国内委員会を除く）
・なし
- 3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、IEC国内委員会を除く）
・なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

- (1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定
第19回3件を選定し、令和8年3月12日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計104件となった。
・第19回「でんきの礎」顕彰件名

カテゴリー	顕彰名称	顕彰先	
こと	広範囲な可変速・高出力の永久磁石リラクタンスモータ技術	株式会社東芝 東芝産業機器システム株式会社	
第19回	こと	コンビニエンスストアによる電気料金などの収納代行システム	東京電力ホールディングス株式会社 株式会社セブン-イレブン・ジャパン GS1 Japan（一般財団法人流通システム開発センター）
こと	鉄道電化の黎明期を支えた蓄電池の利用	東日本旅客鉄道株式会社 京浜急行電鉄株式会社 京阪電気鉄道株式会社	

(2) 表彰

令和8年5月27日の第114回通常総会において名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

- ・名誉員
横山明彦（元会長）
松村年郎（元副会長）
八坂保弘（元副会長）
山本俊二（元副会長）
岡本達希（元副会長）

・令和8年表彰受賞者

第64回功績賞（1件）

電気学会の活性化とプレゼンス向上への貢献
伏見信也（三菱電機）

第35回業績賞（4件）

情報システム研究への長年の貢献 薦田憲久（大阪大学）
知能情報工学技術の発展・普及と学会活動への貢献
福見 稔（徳島大学）

パワーエレクトロニクス技術の発展と電気学会活動への貢献
竹下隆晴（名古屋工業大学）
集積化センサ工学発展への貢献

澤田和明（豊橋技術科学大学）

第82回電気学術振興賞 進歩賞（8件）

超高压電力ケーブルの空間電荷測定解析システムの開発
森田翔亮（電力中央研究所）
松原貴幸（住友電気工業）
穂積直裕（豊橋技術科学大学）

光プローブ式磁気光学効果利用型電流センサの研究開発および製品化
曾根原誠（信州大学）

宮本光教（シチズンファインデバイス）

佐藤敏郎 (信州大学)
真空バルブの大電流遮断時の電極温度測定装置の開発
大坊 昂 (東 芝)
佐々木遥 (東 芝)
丹羽芳充 (東 芝)
従来の限界を克服する動的制御系の革新的安定化手法
シャララ レヒミ (河村電器産業)
ハッサン ベウラニ (University of Kurdistan)
占部千由 (東京都市大学)
モジュラー・マルチレベル変換器を用いたヒートシンクレスアクティブフィルタの開発と空調機への適用
久保田洋平 (日本キャリア)
加藤慶一 (日本キャリア)
新井卓郎 (東 芝)
トルク応答/精度バラつき抑制と調整期間短縮を両立する磁束ベーストルク制御の開発と実用化
谷口 峻 (Astemo)
松尾健太郎 (Astemo)
原 崇文 (日立製作所)
水晶ベースセンサ・デバイスの応用拡張に繋がる基本技術の実証
安部 隆 (新潟大学)
ソフトマイクロマシンとそのバイオメディカル応用に関する研究
小西 聡 (立命館大学)
第 82 回電気学術振興賞 論文賞 (9 件)
66/77 kV 系統の送電線を対象とした 2 並列気中ギャップの同時フラッシュオーバー特性
中根龍一 (電力中央研究所)
三木 貫 (電力中央研究所)
三木 恵 (電力中央研究所)
Quantum Predator Prey Brain Storm Optimization を用いた新しい発電機起動停止法の開発
河内勇裕 (明治大学)
森 啓之 (明治大学)
Hsiao-Dong Chiang (コーネル大学)
大型リチウムイオン蓄電池システムの長期運用実績とその偏劣化に関する実証結果
井出 誠 (東 芝)
水谷麻美 (東 芝)
小林武則 (東 芝)
豊崎智広 (東 芝)
井上和茂 (関西電力)
スポット市場と調整力市場の相互作用を反映した電力市場モデルに関する基礎研究
加藤啓太 (東京理科大学)
斎藤浩海 (東北大学)
田口公陽 (東北電力ネットワーク)
宮崎裕一 (東北電力ネットワーク)
系統連系変換器の高調波共振現象に対する組み合わせ補償制御と補償安定性
関口 慧 (東 芝)
石黒崇裕 (東 芝)
MMC のセルコンデンサ電流を低減できる変調法の提案と

アクティブフィルタへの応用
新井卓郎 (東 芝)
佐野憲一朗 (東京科学大学)
藤田英明 (東京科学大学)
二重励磁式可変磁束コンシクエント極モータの提案と原理検証
横田溪都 (本田技研工業)
松下佳揮 (スズキ)
満田宇宙 (三菱電機)
深見 正 (金沢工業大学)
小山正人 (金沢工業大学)
Vision-Based Target Tracking Controller Design for Asteroid Flyby Problem
宮田喜久子 (名城大学)
原 進 (名古屋大学)
林 賢志 (西日本旅客鉄道)
関 健太 (名古屋工業大学)
岩崎 誠 (名古屋工業大学)
大槻真嗣 (宇宙航空研究開発機構)
Triaxial Gyroscope Composed of Accurately Positioned Building Blocks Incorporating a Z-Axis Gyroscope
明石照久 (豊田中央研究所)
高橋一平 (豊田中央研究所)
船橋博文 (豊田中央研究所)
原田翔太 (ミライズテクノロジーズ)
第 82 回電気学術振興賞 著作賞 (1 件)
出でよ電力イノベーター グリーンとデジタルの先へ
松田道男 (KMC コンサルティング)
大来雄二 (金沢工業大学)
第 29 回優秀技術活動賞 技術報告賞 (8 件)
酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向 (電気学会技術報告第 1544 号)
酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向調査専門委員会
代表: 柘植憲治 (IEEJ プロフェッショナル)
配電設備の技術変遷と技術動向 (電気学会技術報告第 1548 号)
配電設備の技術変遷と技術動向に関する調査専門委員会
代表: 上野秀樹 (兵庫県立大学)
給電用語の解説 2024 年版 (電気学会技術報告第 1574 号)
給電用語調査専門委員会
代表: 児山篤紘 (関西電力送配電)
電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術 (電気学会技術報告第 1582 号)
電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術調査専門委員会
代表: 餘利野直人 (広島大学)
エネルギーデータを対象とした AI, IoT 技術の適用 (電気学会技術報告第 1562 号)
エネルギーデータを対象とした AI, IoT 技術の適用に関する調査専門委員会
代表: 矢野 亨 (東 芝)
サービスロボットに適したモータを定義するための技術 (電気学会技術報告第 1566 号)

サービスロボットに適したモータを定義するための技術調査専門委員会 代表：奥松美宏（トヨタ自動車）
自動車用パワーエレクトロニクスの急展開（電気学会技術報告第 1568 号）

自動車用パワーエレクトロニクスの急展開調査専門委員会 代表：森本雅之（モリモトラボ）

電磁界解析による回転機の高精度性能評価技術（電気学会技術報告第 1543 号）

電磁界解析による回転機の高精度性能評価技術調査専門委員会

代表：貝森弘行（サイエンスソリューションズ）

第 29 回優秀技術活動賞 グループ著作賞

本年はなし

第 18 回特別活動賞（1 件）

国際会議 ICEMS2024 の大規模開催とその成功

ICEMS2024 実行委員会

代表：山本 修（職業能力開発総合大学校）

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度 32 名を認定し合計 440 名となった。

上級会員については、今年度 72 名を認定し、合計 1,413 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 10 名を認定し、合計 256 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

- ・フェロー認定者
 - 熱海武憲（千葉工業大学）
 - 石田隆張（日立製作所）
 - 岩尾 徹（東京都市大学）
 - 岩路善尚（茨城大学）
 - 岩田雅史（三菱電機）
 - 大島政英（公立諏訪東京理科大学）
 - 大橋俊介（関西大学）
 - 岡田有功（電力中央研究所）
 - 門 裕之（電力中央研究所）
 - 北 裕幸（北海道大学）
 - 久保川淳司（広島工業大学）
 - 五島久司（電力中央研究所）
 - 小島寛樹（名古屋大学）
 - 佐藤純正（東 芝）
 - 椎名 毅（芝浦工業大学）
 - 杉原英治（関西学院大学）
 - 鈴木晴彦（福島工業高等専門学校）
 - 関岡昇三（湘南工科大学）
 - 関根かをり（明治大学）
 - 高尾智明（上智大学）
 - 高木浩一（岩手大学）
 - 塚尾茂之（東京電力パワーグリッド）
 - 難波雅之（東京電力パワーグリッド）

馬場崎忠利（NTT アーバンソリューションズ）

濱本和彦（東海大学）

日暮栄治（東北大学）

北條昌秀（徳島大学）

堀内敏行（東京電機大学）

三浦友史（長岡技術科学大学）

宮崎保幸（東 芝）

八木 透（東京科学大学）

山際昭雄（ダイキン工業）

(4) 電気規格調査会表彰（敬称略）

電気規格調査会規程に基づき、電気規格調査会名誉委員称号授与、功績賞、功労賞の表彰を実施した。

- 1) 名誉委員
 - 大木義路（元会長）
 - 松村基史（元会長）
 - 林 洋一（元部会長（パワーエレクトロニクス部会））
 - 三木一郎（元部会長（電気一般部会））
 - 山野芳昭（元部会長（電気材料部会）他）

2) 功績賞

カーボンニュートラル実現に向けた需要家電力資源の柔軟性の活用検討調査専門委員会

JEC-TR-59001：2024, JEC-TR-59002：2024 の開発

塚尾茂之

JEC-0203：2022, JEC-0204：2022, JEC-0401：2022

の規格開発

3) 功労賞

豊田 充

電気機器部会、及び電気エネルギー貯蔵システム部会兼標準化委員会兼 IEC TC120 国内委員会への貢献

(5) 学術振興助成

・令和 7 年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	4
B 部門大会	5
C 部門大会	7
D 部門大会	8
E 部門大会	5
A 部門研究会	11
B 部門研究会	11
C 部門研究会	10
D 部門研究会	16
E 部門研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	7
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会	8
電気・情報関係学会北陸支部連合大会	10
電気・情報関係学会中国支部連合大会	9
電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会	10
電気・情報関係学会九州支部連合大会	17
合計	189

(6) 電気技術学習奨励賞

学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について 39 名（14 校）に授与した。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD 登録会員の増員に取り組み 396 名（昨年度は 372 名）まで増加した。

令和3年度、日本技術士会に設置された「CPD 活動関係学協会連絡会」に今年度も参加した。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJ プロフェッショナルと学会組織（社会連携委員会）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により、「日本理化学協会岩手大会 2025 科学の広場」、「UTokyoGSC-NEXT 萌芽コース 2025 電気と磁気—うず電流」、「むさしのサイエンスフェスタ 2025」、「越谷科学教室（光の噴水）」、「充電式ミニカー工作教室」、「全国大会併設単極モーター工作教室」、「三鷹ネットワーク大学単極モーター工作教室」、「こども科学センター・ハチラボ・ワークショップ（単極モーターを作りモーターの不思議を知ろう）」などの理科教育支援活動が行われた。また、今年度社会連携委員会内に設置した「電気理科体験教室 WG」では、部門や支部、IEEJ プロフェッショナル等との連携により関東地区以外の全国に理科体験教室を展開すべく、8月では「A 部門工作教室」を芝浦で、2026年3月では電気学会全国大会と併催で、「子ども理科教室」を仙台で開催した。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を 18 校（大学 11 校、高専 7 校）で開催し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。一部の講義はオンラインで実施した。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

2025 年度申請から日数・人数を限定した訪問審査方式が復活したが、大きな問題もなく、審査が執り行われた。

JABEE 講習会は実施に至らなかったが、今後の審査員確保に向け日本技術士会電気電子部会へアプローチを行い、十数人の協力への賛同を得られた。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、他学協会等と協働した企画（教育フロンティア研究会共催の技術者倫理特別企画）は、講師との調整が不調となり見送りとなった。日本工学会技術倫理協議会共催の公開シンポジウム（2025.12.8、参加者 196 名）を通じた活動を実施した。

2021 年度に改訂した電気学会「倫理綱領」と「行動規範」を学会会員他に広く周知・浸透させるため、技術者倫理事例集第 3 集を 2024 年 7 月に発刊した。今年度は、この事例集を広く活用して頂くため、「技術者倫理事例集第 3 集活用促進 WG」を設置し、販促活動の検討を開始した。

その他「アドホック倫理委員会活動検討 WG」、「特別企画 WG」、「特集号 WG」、「研究公正 WG」を設置し、精力的に WG 活動を実施した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際会議開催

①2025 年 6 月 1 日～6 月 5 日に熊本城ホールにて本部主催国際会議 ISPSD2025 を開催。

②2025 年 8 月 24～8 月 29 日に軽井沢プリンスホテルにて本部主催国際会議 ISH2025 を開催。

(2) 部門での国際活動の活性化

①各部門が研究会等を海外で円滑に実施できるよう計画・実施・報告段階での注意事項を周知。

②各部門・支部、他学会の国際活動状況を把握し HP にて公開。

(3) アジアにおけるプレゼンス向上

①7月に武漢（中国）で開催された国際会議 ICEE2025 において、電気学会から小野会長や常設技術委員会メンバーが現地を訪問し、会長スピーチや基調講演が行われた。

②3月に開催された全国大会において、諸般の事情により、中国電機工程学会から予定されていた基調講演が急遽見送りとなった。

③韓国・中国等の学会と交流を継続。

・国際会議開催実績一覧表

令和7年度に主催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 37th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs (ISPSD2025)	Kumamoto-Jo Hall, Japan 2025.6.1～6.5	発表件数：350 件 大会参加者数：665 名 (内、外国人 393 名)
The 24th International Symposium on High Voltage Engineering (ISH2025)	Karuizawa Prince Hotel West, Japan 2025.8.24～8.29	発表件数：319 件 大会参加者数：477 名 (内、外国人 291 名)

(4) 助成

国際交流基金および桜井資金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

令和7年度 実績なし

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
R7 上	MA Cheng (京都大学)	MPS World Summit 2025 (2025.6.9～2025.6.13)	ベルギー、 ブリュッセル	200
R7 上	杉原大樹 (早稲田大学)	The 23rd International Conference on Solid-State Sensors, Actuators and Microsystems (2025.6.26～2025.7.3)	アメリカ、 フロリダ州 オーランド	150
R7 下	進藤晴樹 (岡山大学)	INTELEC 2025 (2025.10.12～2025.10.15)	アメリカ、 テキサス州	150
R7 下	野村成孝 (筑波大学)	14th INTERNATIONAL CONFERENCE ON RENEWABLE ENERGY RESEARCH AND APPLICATIONS (2025.10.27～2025.10.30)	オーストリア、 ウィーン	200
R7 下	服部世弥 (静岡大学)	14th INTERNATIONAL CONFERENCE ON RENEWABLE ENERGY RESEARCH AND APPLICATIONS (2025.10.27～2025.10.30)	オーストリア、 ウィーン	200

③桜井基金による海外派遣

令和7年度 実績なし

(5) 広範な学会活動の推進

- ①電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会，照明学会，電子情報通信学会，映像情報メディア学会，情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表，年2回）においては，会員サービスの向上，財務の改善，法人運営，刊行物の電子化，情報発信などについて幅広く情報交換を行った。
- ②日本技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い，CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図った。
- ③日本工学会の「技術倫理協議会」，「科学技術人材育成コンソーシアム」，「CPD 連絡協議会」，さらに日本技術士会「CPD 活動関係学協会連絡会」に参画し，プレゼンスの向上，情報交換と連携強化に努めた。
- ④日本機械学会との会長懇談会を実施し，学会運営や会員サービスなどについて意見交換を行った。
- ⑤電子情報通信学会との役員懇談会を実施し，連携シンポジウムや学会運営などについて意見交換を行った。
- ⑥自動車技術会が開催した「くるまからモビリティへ」の技術展 2025 オンライン開催」のセッションへ講演者推薦の協力を行った。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 収支改善方策の検討

令和5年より検討を進めている電気学会の収支改善方策については，一部，当初の実施時期より後ろ倒しになったものもあるが，概ね，計画通り進められている。また，当初計画に加えて，研究会事業や出版事業の見直しなど，学会運営を大きく見直す施策についても関係会議体や理事会での承認を経て，令和8年度以降の展開を目

指すこととした。

(2) 中期アクションプランのローリング

本部・部門・支部毎の中期アクションプランについては，各所での中長期的な課題に加え，会長声明の内容や有識者会議でいただいたコメント，前年度での取組み状況を踏まえてローリングを行い，第3回経営企画委員会での審議を経て第4回理事会にてこれを決定した。

(3) 新進会員活動委員会

新進会員活動委員会では，これまで学会の魅力向上，場の活性化に資する新たな施策案を検討してきたが，この内，会員限定でのアーカイブ動画の配信や，オリジナルセミナー動画を公開することで会員メリットの向上を目指した施策案の具現化を図るため，動画配信WGを経営企画委員会直下に設置した。WGでは，令和8年全国大会での特別講演などを試験的に撮影し，得られた知見から動画配信の手順やルールを決めていくこととした。

(4) 社会連携委員会

「ニコラ・テスラ」を令和8年1月に出版した。全国のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）230校への献本を含め活用・拡販策を積極的に展開した。令和8年全国大会ではシンポジウムにてその取り組みを発表した。

また，令和8年2月にU-21学生研究発表会を開催した。21才以下の学生を対象に日頃の勉強や研究の成果を発表する機会を提供することで，電気学会への興味を持って頂くと共に研鑽を深めて頂く機会とした。

(5) アンケートの実施

会員のニーズを継続的に把握することを目的としてアンケートを実施した。今回は30年以上据え置いてきた正会員費を値上げしたことから，過去3回のアンケートより設問を増やしたうえで実施したが，有意な差は見られなかった。

(6) 広報委員会の見直し

現状の広報委員会は，円滑な委員会運営に直接的に関わる「組織面」「要員面」「費用面」のそれぞれに課題を抱えていることから，規程や運営要綱に記載されている目的や役割の一部を担うに留まっている。広報活動の活性化を図るため，委員会の機能を経営企画委員会と総務会議に分け，機動的に活動を進めて行くことについて理事会で決定した。

(7) 電気規格調査会 標準化活動貢献賞の創設

電気規格調査会では，これまでの功績賞，功労賞に加え，電気規格調査会の委員会活動に携わり，JEC規格/JEC-TR，JIS制定等において委員会の運営に多大なる貢献が認められる方に授与する標準化活動貢献賞の表彰制度を新たに創設し，令和7年度より運用を開始した。

(8) 会議運営の簡素化

理事会の第II号議案（報告事項）については，予め副

会長（総務企画）ならびに総務企画理事、専務理事の協議に基づき選定したもののみを当日報告することとした。また、事業報告・事業計画・中期アクションプランについては、学会活動の根幹であることから、多層的に審議を行っているが、重複する審議の排除など、簡素化を図った。

以上

付録 令和7年度末事業維持員一覧（50音順）

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, アイシン, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, アイフォーコム, 秋田県公営企業課, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アルトナー, イーソリューションズ, イーマックエンジニアリング, イームル工業, 池上通信機, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, ヴィーナ・エナジー・ジャパン, 宇都宮電機製作所, UBE 三菱セメント, SWCC, エナジーサポート, NTT, NTTアノードエナジー, エネゲート, エネコム, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, エムアールジャパン, エルテクス設計, エルテックス, 大井電気, 大倉電気, 大阪ガス, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン, オリパス, 岳南建設, 堅田電機, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関西電力送配電, 関西電工, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州電力送配電, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 京都フュージョニアリング, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クボタ, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, Gurobi Japan, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, 香蘭社, 国際電気, コーセル, コットレル工業, 五洋建設, コロナ社, さいでん, 佐藤建設工業, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, 三工社, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, サンデン, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GSユアサ, CKD 日機電装, シーテック, ジェイアール西日本コンサルタンツ, JR 東日本情報システム, JFE スチール, JFE プラントエンジニア, ジェイテクト, J-POWER テレコミュニケーションサービス, J-POWER ハイテック, J-POWER ビジネスサービス, ジェイファスト, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国電力送配電, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 鳥津製作所, 清水建設, 首都高速道路, 昭電, 昭和電業, 新興電気, シンデン, 新電元工業, シンフォニアテクノロジー, 新陽社, スタンレー電気, SUBARU, ス

マートエナジー研究所, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友精化, 住友電気工業, 住友電工ウインター, スリーエム ジャパンイノベーション, セイカリサーチ, 正興電機製作所, 西武鉄道, 西部電機, 全国電気管理技術者協会連合会, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, ダイセル, 大電, 大同信号, 大同分析リサーチ, 太平電業, ダイヘン, 太陽誘電, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, タムラ製作所, タワーライン・ソリューション, 中央製作所, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中国電力ネットワーク, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部電力パワーグリッド, 千代田化工建設, 通研電気工業, 津田電線, TE Connectivity, TDM, 帝人, TDK, TMEIC, テックオーシャン, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気技術者試験センター, 電気書院, 電源開発, 電源開発送変電ネットワーク, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海高熱工業, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東急電鉄, 東京エネシス, 東京ガス, 東京製綱インターナショナル, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京発電, 東光高岳, 東光電気工事, 東光東芝メーターシステムズ, 東芝, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東配工, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北電力ネットワーク, 東北発電工業, 東洋エンジニアリング, 東洋銅板, 東洋システム, 東洋電機製造, トーエネック, トーキン, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, 豊田中央研究所, トヨタテクニカルデイベロップメント, 中日本高速道路, ナカヨ, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西芝電機, 西日本高速道路, 西日本高速道路エンジニアリング中国, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日揮グローバル, 日産自動車, 日新電機, ニッタン, 日鉄テックスエンジ, 日東工業, 日本軽金属, 日本製鉄, 日本鉄道電気設計, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本ガイシ, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本空港コンサルタンツ, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営エナジーソリューションズ, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電設工業, 日本電設工業協

会, 日本ネットワークサポート, 日本発条, 日本放送協会
放送技術研究所, 日本無線, 日本理化インダストリーズ,
ヌヴォトンテクノロジー・ジャパン, ネクスコ・エンジニア
リング新潟, Nexperia B. V., 能美防災, 海信空調有限公
司, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パ
ワーサプライテクノロジー, 阪急電鉄, 阪神高速道路, 阪
神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, 日立アイ
イーシステム, 日立産機システム, 日立製作所, 日立パワ
ーソリューションズ, 日立三菱水力, ファナック, 富士電
機, 不二電機工業, 富士電機製作所, 富士・フォイトハイ
ドロ, 古河電気工業, プロテリアル, ベガサスソフトウェ
ア, ベクター・ジャパン, ホーチキ, 北電テクノサービ
ス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電
気保安協会, 北陸電力, 北陸電力送配電, 北陸プラントサ
ービス, 北海電工, 北海道電気技術サービス, 北海道電気
保安協会, 北海道電力, 北海道電力ネットワーク, 北海道

旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, マイナビ Edge, マキ
タ, マクセルイズミ, マツダ, 三井化学, 三菱ケミカル,
三菱ジェネレーター, 三菱電機, 三菱電機電力システム製
作所, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウエ
ア, 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ, 三
菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器,
三菱ロジスネクスト, 美和電気, 明電舎, メタルアート,
メルコビルエンジニアリング, 森永乳業, 矢崎エナジーシ
ステム, 安川電機, 山形県企業局, 山梨県企業局, ヤマハ
発動機 技術開発統括部, ヤマハ発動機 生産技術部,
YAMABISHI, 山本電機製作所, ユアテック, ユーラス
エナジーホールディングス, 四電エナジーサービス, 四電
エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 量
子科学技術研究開発機構, RYODEN, レーザーシステ
ム, レゾナック, 和歌山共同火力, ワゴジャパン, 渡辺電
機製作所

令和7年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	503,793,910	471,857,920	31,935,990
未収金	58,230,325	71,181,145	△ 12,950,820
商品	54,216,040	88,299,617	△ 34,083,577
その他流動資産	7,321,168	8,847,291	△ 1,526,123
貸倒引当金	△ 137,075	△ 133,023	△ 4,052
流動資産合計	623,424,368	640,052,950	△ 16,628,582
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	61,086,097	67,199,157	△ 6,113,060
役員退職慰労引当預金	4,335,000	3,116,700	1,218,300
寄付金受入特定預金	4,923,800	3,314,700	1,609,100
O A更新積立預金	15,576,792	1,073,792	14,503,000
D部門賞金資金	2,760,000	1,990,000	770,000
国際会議準備金	28,147,157	29,663,616	△ 1,516,459
寄付講義活動資金	6,445,622	6,373,686	71,936
百周年記念資産	1,248,797,463	1,105,638,771	143,158,692
桜井基金	41,662,225	34,651,932	7,010,293
賞金基金	59,926,390	57,109,590	2,816,800
公開シボゾム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	28,135,105	20,499,893	7,635,212
特定資産合計	1,774,795,651	1,603,631,837	171,163,814
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3	3	0
什器備品	14,482,094	19,246,682	△ 4,764,588
ソフトウェア	31,758,074	42,320,169	△ 10,562,095
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	25,782,390	25,965,317	△ 182,927
その他固定資産合計	72,407,813	87,917,423	△ 15,509,610
固定資産合計	1,847,203,464	1,691,549,260	155,654,204
資産合計	2,470,627,832	2,331,602,210	139,025,622
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,261,093	44,489,199	△ 1,228,106
前受金	137,525,930	133,857,630	3,668,300
預り金	2,839,597	2,707,602	131,995
賞与引当金	12,114,410	11,569,346	545,064
その他流動負債	64,512	1,781,077	△ 1,716,565
流動負債合計	195,805,542	194,404,854	1,400,688
2. 固定負債			
退職給付引当金	75,488,683	72,516,606	2,972,077
役員退職慰労引当金	4,335,000	3,116,700	1,218,300
固定負債合計	79,823,683	75,633,306	4,190,377
負債合計	275,629,225	270,038,160	5,591,065
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,348,050,795	1,184,869,476	163,181,319
指定正味財産合計	1,348,050,795	1,184,869,476	163,181,319
(うち特定資産への充当額)	(1,348,050,795)	(1,184,869,476)	(163,181,319)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	846,947,812	876,694,574	△ 29,746,762
(うち特定資産への充当額)	(361,323,759)	(348,446,504)	(12,877,255)
正味財産合計	2,194,998,607	2,061,564,050	133,434,557
負債及び正味財産合計	2,470,627,832	2,331,602,210	139,025,622

貸借対照表内訳表
令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	8,067,324	0	495,726,586	0	503,793,910
未収金	0	0	58,230,325	0	58,230,325
商品	0	54,216,040	0	0	54,216,040
その他流動資産	0	0	7,321,168	0	7,321,168
法人会計	0	0	0	0	0
実施事業会計	0	0	1,332,941,129	△ 1,332,941,129	0
その他事業会計	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△ 137,075	0	△ 137,075
流動資産合計	8,067,324	54,216,040	1,894,082,133	△ 1,332,941,129	623,424,368
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	61,086,097	0	61,086,097
役員退職慰労引当預金	0	0	4,335,000	0	4,335,000
寄付金受入特定預金	0	0	4,923,800	0	4,923,800
OA更新積立預金	0	0	15,576,792	0	15,576,792
D部門賞金資金	2,760,000	0	0	0	2,760,000
国際会議準備金	28,147,157	0	0	0	28,147,157
寄付講義活動資金	6,445,622	0	0	0	6,445,622
百周年記念資産	1,248,797,463	0	0	0	1,248,797,463
桜井基金	41,662,225	0	0	0	41,662,225
賞金基金	59,926,390	0	0	0	59,926,390
公開プログラム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	28,135,105	0	0	0	28,135,105
特定資産合計	1,688,873,962	0	85,921,689	0	1,774,795,651
(2) その他固定資産					
建物付属設備	0	0	3	0	3
什器備品	2,220,330	0	12,261,764	0	14,482,094
ソフトウェア	121,000	0	31,637,074	0	31,758,074
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	25,782,390	0	25,782,390
その他固定資産合計	2,341,330	0	70,066,483	0	72,407,813
固定資産合計	1,691,215,292	0	155,988,172	0	1,847,203,464
資産合計	1,699,282,616	54,216,040	2,050,070,305	△ 1,332,941,129	2,470,627,832
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	43,261,093	0	43,261,093
前受金	0	0	137,525,930	0	137,525,930
預り金	0	0	2,839,597	0	2,839,597
賞与引当金	0	0	12,114,410	0	12,114,410
その他流動負債	0	0	64,512	0	64,512
法人会計	1,274,391,373	86,212,568	0	△ 1,360,603,941	0
その他会計	0	0	△ 27,662,812	27,662,812	0
流動負債合計	1,274,391,373	86,212,568	168,142,730	△ 1,332,941,129	195,805,542
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	75,488,683	0	75,488,683
役員退職慰労引当金	0	0	4,335,000	0	4,335,000
固定負債合計	0	0	79,823,683	0	79,823,683
負債合計	1,274,391,373	86,212,568	247,966,413	△ 1,332,941,129	275,629,225
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	1,343,126,995	0	4,923,800	0	1,348,050,795
指定正味財産合計	1,343,126,995	0	4,923,800	0	1,348,050,795
(うち特定資産への充当額)	(1,343,126,995)	(0)	(4,923,800)	(0)	(1,348,050,795)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	△ 918,235,752	△ 31,996,528	1,797,180,092	0	846,947,812
(うち特定資産への充当額)	(345,746,967)	(0)	(15,576,792)	(0)	(361,323,759)
正味財産合計	424,891,243	△ 31,996,528	1,802,103,892	0	2,194,998,607
負債及び正味財産合計	1,699,282,616	54,216,040	2,050,070,305	△ 1,332,941,129	2,470,627,832

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,559,470	14,006,416	1,553,054
特定資産受取利息	3,724,584	3,490,242	234,342
特定資産受取配当金	11,834,886	10,516,174	1,318,712
受取入会金	728,200	719,760	8,440
受取入会金	728,200	719,760	8,440
受取会費	234,527,720	216,943,550	17,584,170
正員受取会費	152,868,570	134,381,600	18,486,970
准員受取会費	722,550	679,550	43,000
学生員受取会費	9,536,600	9,312,400	224,200
事業維持員受取会費	71,400,000	72,570,000	△ 1,170,000
事業収益	645,609,831	554,361,531	91,248,300
学会誌収益	19,570,157	22,170,745	△ 2,600,588
論文誌収益	117,482,542	132,084,359	△ 14,601,817
図書収益	51,893,975	61,920,216	△ 10,026,241
全国大会収益	55,352,150	48,671,860	6,680,290
部門大会収益	108,182,252	93,341,680	14,840,572
研究調査収益	47,362,793	43,993,679	3,369,114
支部大会収益	3,141,000	2,640,500	500,500
連合大会収益	11,353,021	270,000	11,083,021
セミナー・シボジウム収益	192,815,420	113,891,960	78,923,460
技術者教育事業収益	3,324,364	1,861,081	1,463,283
電気規格調査会収益	35,132,157	33,515,451	1,616,706
受取補助金等	21,705,456	19,907,876	1,797,580
受取補助金等	21,705,456	19,907,876	1,797,580
受取寄付金	6,872,764	7,511,350	△ 638,586
受取寄付金振替額	6,872,764	7,511,350	△ 638,586
雑収益	8,022,537	9,611,417	△ 1,588,880
受取利息	1,112,436	179,332	933,104
雑収益	6,910,101	9,432,085	△ 2,521,984
経常収益計	933,025,978	823,061,900	109,964,078
(2) 経常費用			
事業費	901,466,210	749,010,225	152,455,985
役員報酬	10,043,000	9,636,000	407,000
給料手当	119,509,247	110,388,997	9,120,250
臨時雇賃金	41,547,166	37,635,635	3,911,531
退職給付費用	25,635,166	9,683,951	15,951,215
法定福利費	23,300,439	21,313,189	1,987,250
役員退職慰労引当預金繰入	1,112,308	1,365,100	△ 252,792
福利厚生費	445,283	437,379	7,904
会議費	59,180,699	63,208,565	△ 4,027,866
旅費交通費	7,824,547	5,382,919	2,441,628
通信運搬費	26,649,371	26,332,154	317,217
減価償却費	15,078,330	17,696,196	△ 2,617,866
敷金償却費	167,012	146,889	20,123
消耗什器備品費	455,812	48,494	407,318
消耗品費	6,373,412	4,305,815	2,067,597
修繕費	23,866,377	17,405,235	6,461,142
印刷製本費	130,908,286	127,541,934	3,366,352
光熱水料費	1,955,577	1,828,329	127,248
賃借料	70,277,143	59,544,194	10,732,949
保険料	387,340	258,890	128,450
諸謝金	23,833,094	26,388,345	△ 2,555,251
租税公課	17,755,703	12,750,753	5,004,950
支払負担金	2,746,430	8,719,677	△ 5,973,247
支払助成金	4,854,601	2,719,546	2,135,055
委託費	233,574,745	141,400,351	92,174,394
支払手数料	41,195,877	29,680,682	11,515,195
商品廃棄損	12,789,245	13,191,006	△ 401,761

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	61,306,530	93,530,843	△ 32,224,313
役員報酬	957,000	2,364,000	△ 1,407,000
給料手当	11,388,066	27,081,734	△ 15,693,668
臨時雇賃金	609,068	1,677,825	△ 1,068,757
役員退職慰勞引当金繰入額	105,992	334,900	△ 228,908
退職給付費用	2,442,782	2,375,764	67,018
法定福利費	2,101,573	4,928,364	△ 2,826,791
福利厚生費	42,432	107,302	△ 64,870
会議費	3,092,255	1,893,083	1,199,172
旅費交通費	525,241	918,084	△ 392,843
通信運搬費	7,154,140	7,106,641	47,499
減価償却費	1,254,594	3,768,328	△ 2,513,734
敷金償却費	15,915	36,038	△ 20,123
消耗什器備品費	14,897	11,896	3,001
消耗品費	158,722	408,942	△ 250,220
修繕費	862,971	2,283,538	△ 1,420,567
印刷製本費	2,851,300	2,724,540	126,760
光熱水料費	423,472	700,480	△ 277,008
賃借料	8,697,200	14,585,221	△ 5,888,021
保険料	265,220	293,010	△ 27,790
諸謝金	101,577	193,207	△ 91,630
租税公課	170,592	204,210	△ 33,618
支払負担金	1,918,501	1,883,050	35,451
支払助成金	46,200	36,000	10,200
委託費	11,562,107	11,597,983	△ 35,876
支払手数料	4,370,161	5,899,680	△ 1,529,519
貸倒引当金繰入額	137,075	82,354	54,721
雑費	37,477	34,669	2,808
経常費用計	962,772,740	842,541,068	120,231,672
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,746,762	△ 19,479,168	△ 10,267,594
当期経常増減額	△ 29,746,762	△ 19,479,168	△ 10,267,594
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,746,762	△ 19,479,168	△ 10,267,594
一般正味財産期首残高	876,694,574	896,173,742	△ 19,479,168
一般正味財産期末残高	846,947,812	876,694,574	△ 29,746,762
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	9,323,800	7,514,700	1,809,100
特定資産評価益	160,730,283	1,895,600	158,834,683
特定資産評価損	0	32,309,344	△ 32,309,344
一般正味財産への振替額	6,872,764	7,511,350	△ 638,586
当期指定正味財産増減額	163,181,319	△ 30,410,394	193,591,713
指定正味財産期首残高	1,184,869,476	1,215,279,870	△ 30,410,394
指定正味財産期末残高	1,348,050,795	1,184,869,476	163,181,319
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,194,998,607	2,061,564,050	133,434,557

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科	目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計		
1 一般正味財産増減の部 1、経常増減の部 (1) 経常収益	特定資産運用利益	3,159,990	0	0	12,399,480	0	15,559,470	0	0	0	15,559,470
	特定資産受取利息	1,667,428	0	0	2,057,186	0	3,724,584	0	0	0	3,724,584
	特定資産受取配当金	1,492,562	0	0	10,342,324	0	11,834,886	0	0	0	11,834,886
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	728,200	728,200
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	728,200	728,200
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	234,527,720	234,527,720
	正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	152,868,570	152,868,570
	准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	722,550	722,550
	学生会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,536,600	9,536,600
	学生会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	71,400,000	71,400,000
	事業収益	370,843,843	137,052,699	82,494,950	593,715,856	3,324,364	593,715,856	51,893,975	51,893,975	0	645,609,831
	学会誌収益	0	19,570,157	0	19,570,157	0	19,570,157	0	0	0	19,570,157
	論文誌収益	0	117,482,542	0	117,482,542	0	117,482,542	0	0	0	117,482,542
	図書収益	0	0	0	0	0	0	51,893,975	51,893,975	0	51,893,975
	全国大会収益	55,352,150	0	0	55,352,150	0	55,352,150	0	0	0	55,352,150
	前門大会収益	108,182,252	0	0	108,182,252	0	108,182,252	0	0	0	108,182,252
	研究調査収益	0	0	47,362,793	47,362,793	0	47,362,793	0	0	0	47,362,793
	支部大会収益	3,141,000	0	0	3,141,000	0	3,141,000	0	0	0	3,141,000
	連合大会収益	11,353,021	0	0	11,353,021	0	11,353,021	0	0	0	11,353,021
	セミナー・ワークショップ収益	192,815,420	0	0	192,815,420	0	192,815,420	0	0	0	192,815,420
	技術者教育事業収益	0	0	0	0	3,324,364	3,324,364	0	0	0	3,324,364
電気資格調査収益	0	0	35,132,157	35,132,157	0	35,132,157	0	0	0	35,132,157	
受取補助金等	19,021,075	0	179,000	179,000	0	21,705,456	0	0	0	21,705,456	
受取補助金等	19,021,075	0	179,000	179,000	0	21,705,456	0	0	0	21,705,456	
受取寄付金	0	0	0	230,000	0	230,000	0	0	3,314,700	3,314,700	
受取寄付金振替額	0	0	0	230,000	0	230,000	0	0	0	230,000	
雑収益	193,398	0	0	1,258,862	0	1,452,260	668,278	668,278	0	6,872,764	
受取利息	98,153	0	0	0	0	98,153	0	0	0	98,153	
雑収益	95,245	0	0	0	0	95,245	0	0	0	95,245	
経常収益計	393,218,306	137,052,699	82,673,950	13,888,342	9,157,809	635,991,106	52,562,253	52,562,253	244,472,619	953,025,978	
(2) 経常費用	事業費	365,312,470	231,773,633	137,577,635	27,888,009	24,625,821	787,157,568	114,308,642	114,308,642	0	901,466,210
	役員報酬	1,617,000	3,553,000	2,002,000	407,000	616,000	8,195,000	1,848,000	1,848,000	0	10,043,000
	給料手当	19,241,905	42,279,832	23,823,311	4,843,200	7,330,250	97,518,498	21,990,749	21,990,749	0	119,509,247
	臨時雇賃金	10,294,373	6,137,001	19,625,075	1,163,934	1,341,060	38,561,443	2,985,723	2,985,723	0	41,547,166
	退職給付費用	4,127,458	9,069,177	5,110,187	1,038,884	1,572,365	20,918,071	4,717,095	4,717,095	0	25,635,166
	法定福利費	3,571,013	8,278,505	4,887,533	1,028,169	1,477,008	19,242,228	4,058,211	4,058,211	0	23,300,439
	役員連動型劣当預金繰入	179,090	393,511	221,731	45,077	68,225	907,634	204,674	204,674	0	1,112,308
	福利厚生費	71,694	157,532	88,764	18,045	27,312	363,347	81,936	81,936	0	445,283
	会議費	20,729,331	934,685	36,837,200	5,097	674,386	59,180,699	0	0	0	59,180,699
	旅費交通費	6,579,683	186,959	7,86,952	135,138	135,815	7,824,547	0	0	0	7,824,547
	通信運搬費	1,244,500	21,836,867	1,865,824	845,845	156,163	25,949,199	0	0	0	26,649,371
	運賃償却費	2,261,706	5,608,730	3,397,183	533,562	854,487	12,655,668	2,422,662	2,422,662	0	15,078,330
	敷金償却費	26,890	59,085	33,293	6,768	10,244	136,280	30,732	30,732	0	167,012
	消耗什器備品費	268,645	55,310	87,164	6,336	427,044	28,768	28,768	28,768	0	485,812
	消耗品費	3,419,861	889,296	377,305	1,300,462	372,089	6,059,013	314,399	314,399	0	6,373,412
	印刷費	1,866,011	14,303,461	5,107,991	367,011	555,476	22,199,950	1,666,427	1,666,427	0	23,866,377
	印刷製本費	2,325,266	78,249,645	8,157,167	7,940,123	1,320,915	97,993,116	32,915,170	32,915,170	0	130,908,286
	光熱水料費	347,341	623,311	490,084	68,992	111,815	1,641,543	314,034	314,034	0	1,955,577
	賃借料	24,513,812	12,975,435	14,444,007	1,416,959	2,296,452	55,646,665	14,630,478	14,630,478	0	70,277,143
	保険料	343,140	43,200	0	0	1,000	387,340	0	0	0	387,340
	諸謝金	9,807,448	1,715,198	1,359,316	4,137,883	3,747,519	20,767,364	3,065,730	3,065,730	0	23,833,094
租税公課	8,541,668	3,024,119	2,496,837	1,909,224	108,958	16,080,806	1,674,897	1,674,897	0	17,755,703	
支払負担金	2,214,430	0	380,967	81,033	70,000	2,746,430	0	0	0	2,746,430	
支払助成金	3,517,452	0	1,337,149	0	4,854,601	0	0	0	0	4,854,601	
委託費	225,776,087	5,180,973	91,047	569,267	963,609	232,011,716	1,563,029	1,563,029	0	233,574,745	
支払手数料	12,426,666	16,518,801	4,569,548	0	805,084	34,889,366	6,306,511	6,306,511	0	41,195,877	
商品販売損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,789,245	

科	目	実施事業等会計						その他会計			法人会計	合計		
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計					
管理費														
役員報酬														
給料手当														
臨時雇賃金														
役員退職慰労引当金繰入額														
退職給付費用														
法定福利費														
福利厚生費														
会議費														
旅費交通費														
通信運搬費														
減価償却費														
敷金償却費														
消耗什器備品費														
消耗品費														
修繕費														
印刷製本費														
光熱水料費														
賃借料														
保険料														
諸謝金														
租税公課														
支払負担金														
支払助成金														
委託費														
支払手数料														
貸倒引当金繰入額														
雑費														
経常費用計		365,312,470	231,773,633	137,577,635	27,868,009	24,625,821	787,157,568	114,308,642	114,308,642	61,306,530	962,772,740			
評価損益等調整前当期経常増減額		27,905,836	△ 94,720,934	△ 54,903,685	△ 13,979,667	△ 15,468,012	△ 151,166,462	△ 61,746,389	△ 61,746,389	183,166,089	△ 29,746,762			
当期経常増減額		27,905,836	△ 94,720,934	△ 54,903,685	△ 13,979,667	△ 15,468,012	△ 151,166,462	△ 61,746,389	△ 61,746,389	183,166,089	△ 29,746,762			
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計														
(2) 経常外費用														
経常外費用計														
当期経常外増減額														
他会計振替額														
他会計振替額		27,905,836	△ 94,720,934	△ 54,903,685	△ 13,979,667	△ 15,468,012	△ 151,166,462	△ 61,746,389	△ 61,746,389	183,166,089	△ 29,746,762			
当期一般正味財産増減額		27,905,836	△ 94,720,934	△ 54,903,685	△ 13,979,667	△ 15,468,012	△ 151,166,462	△ 61,746,389	△ 61,746,389	183,166,089	△ 29,746,762			
一般正味財産期首残高		608,821,682	△ 457,715,217	△ 560,860,757	△ 141,701,163	△ 215,613,835	△ 767,069,290	△ 29,749,861	△ 29,749,861	1,614,014,003	876,694,371			
一般正味財産期末残高		636,727,518	△ 552,436,151	△ 615,764,442	△ 155,680,830	△ 231,081,847	△ 918,235,752	△ 31,996,528	△ 31,996,528	1,797,180,092	846,947,812			
II 指定正味財産増減の部														
受取寄付金		0	0	0	1,000,000	3,400,000	4,400,000	0	0	4,923,800	9,323,800			
特定資産評価増益		14,645,505	0	0	146,084,778	0	160,730,283	0	0	0	160,730,283			
特定資産評価損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般正味財産への振替額		0	0	0	230,000	3,328,064	3,558,064	0	0	3,314,700	6,872,764			
当期指定正味財産増減額		14,645,505	0	0	146,854,778	71,936	161,572,219	0	0	1,609,100	163,181,319			
指定正味財産期首残高		260,804,563	0	0	914,376,527	6,373,686	1,181,554,776	0	0	3,314,700	1,184,869,476			
指定正味財産期末残高		275,450,068	0	0	1,061,231,305	6,445,622	1,343,126,995	0	0	4,923,800	1,348,050,795			
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高		912,177,586	△ 552,436,151	△ 615,764,442	905,550,475	△ 224,636,225	424,891,243	△ 31,996,528	△ 31,996,528	1,802,103,892	2,194,998,607			

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	67,199,157	8,231,763	14,344,823	61,086,097
役員退職慰労引当預金	3,116,700	1,218,300		4,335,000
寄付金受入特定預金	3,314,700	4,923,800	3,314,700	4,923,800
OA更新積立預金	1,073,792	17,000,000	2,497,000	15,576,792
D部門賞金資金	1,990,000	1,000,000	230,000	2,760,000
国際会議準備金	29,663,616	38,862	1,555,321	28,147,157
寄付講義活動資金	6,373,686	3,400,000	3,328,064	6,445,622
百周年記念資産	1,105,638,771	143,267,978	109,286	1,248,797,463
桜井基金	34,651,932	7,010,293		41,662,225
賞金基金	57,109,590	2,816,800		59,926,390
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	20,499,893	7,635,212		28,135,105
合 計	1,603,631,837	196,543,008	25,379,194	1,774,795,651

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	61,086,097	()	()	(61,086,097)
役員退職慰労引当預金	4,335,000	()	()	(4,335,000)
寄付金受入特定預金	4,923,800	(4,923,800)	()	()
OA更新積立預金	15,576,792	()	(15,576,792)	()
D部門賞金資金	2,760,000	(2,760,000)	()	()
国際会議準備金	28,147,157	()	(28,147,157)	()
寄付講義活動資金	6,445,622	(6,445,622)	()	()
百周年記念資産	1,248,797,463	(1,220,533,720)	(28,263,743)	()
桜井基金	41,662,225	(29,314,963)	(12,347,262)	()
賞金基金	59,926,390	(55,937,585)	(3,988,805)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	28,135,105	(28,135,105)	()	()
合 計	1,774,795,651	(1,348,050,795)	(361,323,759)	(65,421,097)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,543,904	3
什器備品	31,660,660	17,178,566	14,482,094
合 計	33,204,567	18,722,470	14,482,097

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第177回利付国債	143,666,613	97,894,800	-45,771,813
第68回利付国債	180,000,000	93,546,000	-86,454,000
合 計	323,666,613	191,440,800	-132,225,813

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		6,900,000	6,900,000		
〃	〃		860,443	860,443		
〃	〃		600,000	600,000		
コンベンション下見補助金	(公社) 姫路観光コンベンションビューロー		31,430	31,430		
電気の知識を普及するための活動支援業務助成金	(一財) 関東電気保安協会		2,500,000	2,500,000		
科学技術調査研究助成金	(一財) 中部電気保安協会		5,381	5,381		
研究成果普及助成金	(公財) スズキ財団		400,000	400,000		
コンベンション開催助成金	(公財) ながの観光コンベンションビューロー		33,000	33,000		
コンベンション貸切バス等運行支援事業支援金	(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー		90,000	90,000		
コンベンション等補助金	(公社) 姫路観光コンベンションビューロー		236,000	236,000		
コンベンション特別助成金	(一財) 熊本市国際観光コンベンション協会		2,000,000	2,000,000		
コンベンション開催支援補助金	(一社) 宇都宮観光コンベンション協会		1,460,690	1,460,690		
研究会助成金	(公財) 村田学術振興・教育財団		1,400,000	1,400,000		
MICE誘致促進事業補助金	長野県		898,000	898,000		
コンベンション等支援事業助成金	(一財) 徳島県観光協会		2,326,512	2,326,512		
学会等開催支援補助事業補助金	室蘭市		50,000	50,000		
コンベンション開催支援助成金	(公財) 高知県観光コンベンション協会		96,000	96,000		
北九州MICE開催助成金	(公財) 北九州観光コンベンション協会		600,000	600,000		
仙台MICEおもてなしメニュー助成金	(公財) 仙台観光国際協会		93,000	93,000		
市民公開講座開催助成金	(公財) 仙台観光国際協会		150,000	150,000		
研究発表会当開催助成金	(公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
コンベンション開催助成金	(一社) 宇都観光コンベンション協会		100,000	100,000		
研究成果普及助成金	(公財) スズキ財団		125,000	125,000		
コンベンション開催助成金	(公財) ながの観光コンベンションビューロー		400,000	400,000		
科学技術知識普及事業費助成	(公財) 内田エネルギー科学振興財団		250,000	250,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	1,990,000	1,000,000	230,000	2,760,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	9,688,386	8,323,800	6,642,764	11,369,422	指定正味財産
合計		11,678,386	31,029,256	28,578,220	14,129,422	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	6,872,764
合計	6,872,764

(4) 附属明細書

附属明細書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,569,346	12,114,410	11,569,346		12,114,410
退職給付引当金	72,516,606	17,316,900	14,344,823		75,488,683
役員退職慰労引当金	3,116,700	1,218,300			4,335,000
貸倒引当金	133,203	137,035	133,203		137,035

公益目的支出計画実施報告書

【令和 7 年度（ 令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月 31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1, 618, 621, 453
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	1, 474, 125, 010
①前事業年度末日の公益目的収支差額	1, 322, 958, 548
②当該事業年度の公益目的支出の額	787, 157, 568
③当該事業年度の実施事業収入の額	635, 991, 106
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	144, 496, 443
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画値に比べ、継1（研究発表会）の公益目的収支差額が見込みを下回ったが、継2（会誌）、継3（研究調査）、継4（表彰）、継5（教育）の公益目的収支差額は見込みより上回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回った。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和12年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1, 618, 621, 453	1, 618, 621, 453	1, 618, 621, 453	1, 618, 621, 453	1, 618, 621, 453
公益目的収支差額	1, 235, 698, 017	1, 322, 958, 548	1, 326, 592, 017	1, 474, 125, 010	1, 417, 486, 017
公益目的支出の額	586, 842, 000	648, 191, 091	586, 842, 000	787, 157, 568	586, 842, 000
実施事業収入の額	495, 948, 000	527, 428, 420	495, 948, 000	635, 991, 106	495, 948, 000
公益目的財産残額	382, 923, 436	295, 662, 905	292, 029, 436	144, 496, 443	201, 135, 436

令和8年5月13日

監査報告書

一般社団法人 電気学会

監事 玉手 道雄 (印)

監事 稲月 勝巳 (印)

令和7年4月1日から令和8年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、文野公認会計士事務所より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和 8 年 5 月 1 3 日

一般社団法人 電気学会
会長 小野 靖 殿

文野公認会計士事務所

公認会計士 文 野 清 正 ㊞

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第 8 章第 1 節第 3 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 令和8年3月31日現在 (単位：円)

科目	金額	備考
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金	162,783	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計
2. 預金	503,631,127	
普通預金	456,664,164	一般会計(6口座) 特別会計(1口座) 支部会計(22口座) 支部会計(1口座)
定期預金	8,000,000	一般会計(1口座) 一般会計(1口座)
当座預金	19,484,318	一般会計(1口座)
郵便振替	19,482,645	一般会計(1口座)
3. 未収金	58,230,325	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他
4. 商品	54,216,040	教科書 技術報告他
5. その他流動資産	7,321,168	仮払金 次年度上期通勤定期券代 国際会議 事務所賃料・管理費(4月分) その他
6. 貸倒引当金	△ 137,075	
流動資産合計	623,424,368	
II 固定資産		
1. 特定資産	1,774,795,651	
退職給付引当預金	61,086,097	定期預金
役員退職慰労引当預金	4,335,000	定期預金
寄付金受入特定預金	4,923,800	普通預金
0A更新積立預金	15,576,792	普通預金
D部門賞金資金	2,760,000	普通預金
国際会議準備金	28,147,157	普通預金
寄付講義活動資金	6,445,622	普通預金
百周年記念資産	1,248,797,463	株式 電力・重電9銘柄
学術振興基金	1,024,752,768	国債
国際交流基金	224,044,695	定期預金(2口座) 国債 定期預金(2口座)

株井基金	41,662,225	株式 電力4銘柄	28,831,563
賞金基金	59,926,390	定期預金(2口座) 株式 重電1銘柄	6,000,000 6,830,662
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座)	12,499,200
支部会計基金	28,135,105	株式 電力2銘柄	24,000,000
2. その他固定資産	72,407,813		23,427,190
什器備品	14,482,094	3 会員管理・サーバー他	
建物付属設備	31,758,074	事務所電源・LAN設備	
ソフトウェア	385,252	3 会員管理・研究会管理システム他	
電話加入権	25,782,390	本部事務所	
敷金	1,847,203,464	事務所借室	
固定資産合計	2,470,627,832		
資産合計			
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	43,261,093	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会・研究会等 人件費 OA関係 その他 未払消費税等	189,655 3,413,631 20,834,974 6,823,754 548,108 4,294,271 7,156,700
前受金	137,525,930	次年度個人会費	119,972,930
預り金	2,839,597	論文誌 その他 源泉税、社会保険料職員預り分他	17,533,200 19,800
賞与引当金	12,114,410		
その他流動負債	64,512	仮受金 その他	64,512
流動負債合計	195,805,542		
II 固定負債			
退職給付引当金	75,488,683		
役員退職慰労引当金	4,335,000		
固定負債合計	79,823,683		
負債合計	275,629,225		
正味財産	2,194,998,607		
負債及び正味財産合計	2,470,627,832		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	36,658,000	0	0	0	36,658,000
支部繰越金収入	0	0	5,876,000	0	5,876,000
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	36,658,000	0	5,876,000	0	42,534,000
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	15,668,756	0	0	15,668,756
会費・入会金収入	237,069,120	0	0	0	237,069,120
事業収入	650,163,654	0	18,113,309	0	668,276,963
寄付金・補助金等収入	9,323,800	0	0	0	9,323,800
雑収入	7,987,687	0	428,774	△ 1,255,600	7,160,861
他会計からの繰入金収入	9,962,946	0	21,896,419	△ 31,859,365	0
事業活動収入計 (b)	914,507,207	15,668,756	40,438,502	△ 33,114,965	937,499,500
〔事業活動支出〕					
事業費支出	677,333,659	4,610,571	26,792,877	0	708,737,107
管理費支出	188,709,268	0	13,156,244	△ 1,255,600	200,609,912
他会計への繰入金支出	21,292,000	10,567,365	0	△ 31,859,365	0
事業活動支出計 (c)	887,334,927	15,177,936	39,949,121	△ 33,114,965	909,347,019
事業活動収支差額 (d=b-c)	27,172,280	490,820	489,381	0	28,152,481
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	25,269,908	0	0	0	25,269,908
投資活動収入計 (e)	25,269,908	0	0	0	25,269,908
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	35,812,725	0	0	0	35,812,725
固定資産取得支出	809,861	0	196,380	0	1,006,241
投資活動支出計 (f)	36,622,586	0	196,380	0	36,818,966
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 11,352,678	0	△ 196,380	0	△ 11,549,058
当期収入計	976,435,115	15,668,756	46,314,502	△ 33,114,965	1,005,303,408
当期支出計	923,957,513	15,177,936	40,145,501	△ 33,114,965	946,165,985
当期収支差額 (h=a+d+g)	52,477,602	490,820	6,169,001	0	59,137,423
前期繰越収支差額	278,703,071	7,576,504	82,771,273	0	369,050,848
当期収支正味増減額 (h-a)	15,819,602	490,820	293,001	0	16,603,423
次期繰越収支差額	294,522,673	8,067,324	83,064,274	0	385,654,271

※補助金・寄付金については、各事業収入に含む

収支計算書総括表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	36,658,000				36,658,000
支部繰越金収入			5,876,000		5,876,000
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	36,658,000	0	5,876,000	0	42,534,000
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[15,668,756]	[0]	[0]	[15,668,756]
賞金基金利息収入		324,257			324,257
桜井基金利息収入		828,646			828,646
国際交流基金利息収入		813,699			813,699
学術振興基金利息収入		12,142,180			12,142,180
支部会計基金利息収入		713,724			713,724
公開シンポジウム基金利息収入		846,250			846,250
【会費・入会金収入】	[237,069,120]	[0]	[0]	[0]	[237,069,120]
正員会費収入	152,868,570				152,868,570
准員会費収入	722,550				722,550
学生会費収入	9,536,600				9,536,600
入会金収入	728,200				728,200
会費補助	1,813,200				1,813,200
事業維持員会費収入	71,400,000				71,400,000
【事業収入】	[650,163,654]	[0]	[18,113,309]	[0]	[668,276,963]
学会誌収入	19,570,157				19,570,157
論文誌収入	117,482,542				117,482,542
図書収入	39,877,854				39,877,854
全国大会収入	55,595,150				55,595,150
部門大会収入	113,978,968				113,978,968
研究調査収入	47,541,793				47,541,793
支部大会収入			3,391,000		3,391,000
連合大会収入			12,177,483		12,177,483
セミナー・シンポジウム収入	202,470,889		2,544,826		205,015,715
技術者教育事業収入	6,870,305				6,870,305
電気規格調査収入	46,775,996				46,775,996
【寄付金・補助金等収入】	[9,323,800]	[0]	[0]	[0]	[9,323,800]
寄付金収入	9,323,800				9,323,800
【雑収入】	[7,987,687]	[0]	[428,774]	[△1,255,600]	[7,160,861]
受取利息収入	844,371		169,912		1,014,283
その他収入	7,143,316		258,862	△1,255,600	6,146,578
【他会計からの繰入金収入】	[9,962,946]	[0]	[21,896,419]	[△31,859,365]	[0]
一般会計からの繰入金収入			21,292,000	△21,292,000	0
特別会計からの繰入金収入	9,962,946		604,419	△10,567,365	0
事業活動収入計 (b)	914,507,207	15,668,756	40,438,502	△33,114,965	937,499,500
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[677,333,659]	[4,610,571]	[26,792,877]	[0]	[708,737,107]
学会誌出版費	73,125,703				73,125,703
論文誌出版費	102,845,993				102,845,993
図書出版費	52,447,062				52,447,062
全国大会費	35,454,841				35,454,841
部門大会費	83,563,074				83,563,074
研究調査委員会費	61,167,506				61,167,506
支部大会費			3,560,703		3,560,703
連合大会費			13,987,816		13,987,816
セミナー・シンポジウム費	185,778,023		7,456,597		193,234,620
技術者教育事業費	16,549,730				16,549,730
電気規格調査費	48,650,338				48,650,338
表彰費	17,751,389		1,787,761		19,539,150
賞金基金支出		49,661			49,661
桜井基金（海外派遣）補助支出		337,826			337,826
国際会議交流補助金支出		813,699			813,699
学術振興表彰等助成金支出		3,170,478			3,170,478
支部会計基金支出		109,305			109,305
公開シンポジウム基金支出		129,602			129,602
【管理費支出】	[188,709,268]	[0]	[13,156,244]	[△1,255,600]	[200,609,912]
人件費	67,105,865				67,105,865
事務費	71,259,125		13,156,244	△1,255,600	83,159,769
事務所費	50,344,278				50,344,278
【他会計への繰入金支出】	[21,292,000]	[10,567,365]	[0]	[△31,859,365]	[0]
一般会計への繰入金支出		9,962,946		△9,962,946	0
支部会計への繰入金支出	21,292,000	604,419		△21,896,419	0
事業活動支出計 (c)	887,334,927	15,177,936	39,949,121	△33,114,965	909,347,019
事業活動収支差額 (d=b-c)	27,172,280	490,820	489,381	0	28,152,481
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[25,269,908]	[0]	[0]	[0]	[25,269,908]
寄付金受入特定預金取崩収入	3,314,700				3,314,700
〇△更新積立預金取崩収入	2,497,000				2,497,000
退職給付引当預金取崩収入	14,344,823				14,344,823
国際会議準備金取崩収入	1,555,321				1,555,321
D部門賞金資金取崩収入	230,000				230,000
寄付講義活動資金取崩収入	3,328,064				3,328,064
投資活動収入計 (e)	25,269,908	0	0	0	25,269,908
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[35,812,725]	[0]	[0]	[0]	[35,812,725]
退職給付引当預金取得支出	8,231,763				8,231,763
役員退職慰労引当預金取得支出	1,218,300				1,218,300
寄付金受入特定預金取得支出	4,923,800				4,923,800
〇△更新積立預金取得支出	17,000,000				17,000,000
D部門賞金資金積立支出	1,000,000				1,000,000
国際会議準備金取得支出	38,862				38,862
寄付講義活動資金取得支出	3,400,000				3,400,000
【固定資産取得支出】	[809,861]	[0]	[196,380]	[0]	[1,006,241]
什器備品購入支出	809,861		196,380		1,006,241
投資活動支出計 (f)	36,622,586	0	196,380	0	36,818,966
投資活動収支差額 (g=e-f)	△11,352,678	0	△196,380	0	△11,549,058
当期収支差額 (h=a+d+g)	52,477,602	490,820	6,169,001	0	59,137,423
前期繰越収支差額	278,703,071	7,576,504	82,771,273	0	369,050,848
当期収支正味増減額 (h-a)	15,819,602	490,820	293,001	0	16,603,423
次期繰越収支差額	294,522,673	8,067,324	83,064,274	0	385,654,271

※補助金・寄付金については、各事業収入に含む

一般会計 収支計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	36,658,000	36,658,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	36,658,000	36,658,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[237,949,000]	[237,069,120]	[△879,880]	
正員会費収入	152,179,000	152,868,570	689,570	
准員会費収入	808,000	722,550	△ 85,450	
学生会員会費収入	9,793,000	9,536,600	△ 256,400	
入会金収入	788,000	728,200	△ 59,800	
会費補助(部門活動費)	1,901,000	1,813,200	△ 87,800	
事業維持委員会費収入	72,480,000	71,400,000	△ 1,080,000	
【事業収入】	[607,501,000]	[650,163,654]	[42,662,654]	
学会誌収入	22,626,000	19,570,157	△ 3,055,843	
論文誌収入	134,682,000	117,482,542	△ 17,199,458	掲載料による減
図書収入	51,925,000	39,877,854	△ 12,047,146	教科書収入による減
全国大会収入	47,228,000	55,595,150	8,367,150	展示会収入による増
部門大会収入	89,136,000	113,978,968	24,842,968	展示会収入・参加人数による増
研究調査収入	43,906,000	47,541,793	3,635,793	
セミナー・シボシム収入	159,673,000	202,470,889	42,797,889	国際会議参加人数による増
技術者教育事業収入	7,385,000	6,870,305	△ 514,695	
電気規格調査収入	50,940,000	46,775,996	△ 4,164,004	JEC書籍による減
【寄付金・補助金等収入】	[7,100,000]	[9,323,800]	[2,223,800]	
寄付金収入	7,100,000	9,323,800	2,223,800	寄付者による増
【雑収入】	[7,338,000]	[7,987,687]	[649,687]	
受取利息収入	2,000	844,371	842,371	
その他収入	7,336,000	7,143,316	△ 192,684	
【他会計からの繰入金収入】	[8,270,000]	[9,962,946]	[1,692,946]	
特別会計からの繰入金収入	8,270,000	9,962,946	1,692,946	株式配当による増
事業活動収入計 (b)	868,158,000	914,507,207	46,349,207	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[677,041,000]	[677,333,659]	[292,659]	
学会誌出版費	75,526,000	73,125,703	△ 2,400,297	
論文誌出版費	113,509,000	102,845,993	△ 10,663,007	掲載ページ数による減
図書出版費	61,607,000	52,447,062	△ 9,159,938	印刷費による減
全国大会費	31,444,000	35,454,841	4,010,841	
部門大会費	82,610,000	83,563,074	953,074	
研究調査委員会費	54,278,000	61,167,506	6,889,506	
セミナー・シボシム費	168,185,000	185,778,023	17,593,023	国際会議委託費による増
技術者教育事業費	17,959,000	16,549,730	△ 1,409,270	
電気規格調査費	54,059,000	48,650,338	△ 5,408,662	JEC書籍仕入による減
表彰費	17,864,000	17,751,389	△ 112,611	
【管理費支出】	[187,095,000]	[188,709,268]	[1,614,268]	
人件費	63,125,000	67,105,865	3,980,865	自己都合退職者の退職金増による
事務費	73,240,000	71,259,125	△ 1,980,875	
事務所費	50,730,000	50,344,278	△ 385,722	
【他会計への繰入金支出】	[21,597,000]	[21,292,000]	[△305,000]	
支部会計への繰入金支出	21,597,000	21,292,000	△ 305,000	
事業活動支出計 (c)	885,733,000	887,334,927	1,601,927	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 17,575,000	27,172,280	44,747,280	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[27,957,000]	[25,269,908]	[△2,687,092]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,800,000	3,314,700	△ 485,300	
O A更新積立預金取崩収入	2,700,000	2,497,000	△ 203,000	
退職給付引当預金取崩収入	12,167,000	14,344,823	2,177,823	自己都合退職者による増
国際会議準備金取崩収入	5,800,000	1,555,321	△ 4,244,679	取崩未実施による減
D部門賞金資金取崩収入	190,000	230,000	40,000	
寄付講義活動資金取崩収入	3,300,000	3,328,064	28,064	
投資活動収入計 (e)	27,957,000	25,269,908	△ 2,687,092	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[34,000,000]	[35,812,725]	[1,812,725]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,231,763	31,763	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000	1,218,300	△ 481,700	
寄付金受入特定預金取得支出	3,800,000	4,923,800	1,123,800	寄付者による増
O A更新積立預金取得支出	17,000,000	17,000,000	0	
D部門賞金資金積立支出	0	1,000,000	1,000,000	寄付者による増
国際会議準備金積立支出	0	38,862	38,862	
寄付講義活動資金取得支出	3,300,000	3,400,000	100,000	
【その他固定資産取得支出】	[0]	[809,861]	[809,861]	
什器備品購入支出	0	809,861	809,861	
投資活動支出計 (f)	34,000,000	36,622,586	2,622,586	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 6,043,000	△ 11,352,678	△ 5,309,678	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	13,040,000	52,477,602	39,437,602	
前期繰越収支差額	278,703,071	278,703,071	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 23,618,000	15,819,602	39,437,602	
次期繰越収支差額	255,085,071	294,522,673	39,437,602	

※補助金・寄付金については、各事業収入に含む

特別会計 収支計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[13,319,000]	[15,668,756]	[2,349,756]	
賞金基金利息収入	298,000	324,257	26,257	
桜井基金利息収入	739,000	828,646	89,646	
国際交流基金利息収入	888,000	813,699	△ 74,301	
学術振興基金利息収入	10,040,000	12,142,180	2,102,180	受入配当金による増
支部会計基金利息収入	508,000	713,724	205,724	
公開シンポジウム基金利息収入	846,000	846,250	250	
事業活動収入計	13,319,000	15,668,756	2,349,756	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,619,000]	[4,610,571]	[△8,429]	
賞金基金支出	46,000	49,661	3,661	
桜井基金（海外派遣）補助支出	739,000	337,826	△ 401,174	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	888,000	813,699	△ 74,301	
学術振興表彰等助成金支出	2,738,000	3,170,478	432,478	
支部会計基金支出	78,000	109,305	31,305	
公開シンポジウム基金支出	130,000	129,602	△ 398	
【他会計への繰入金支出】	[8,700,000]	[10,567,365]	[1,867,365]	
一般会計への繰入金支出	8,270,000	9,962,946	1,692,946	受入配当金による増
支部会計への繰入金支出	430,000	604,419	174,419	受入配当金による増
事業活動支出計	13,319,000	15,177,936	1,858,936	
事業活動収支差額	0	490,820	490,820	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
投資活動収入計	0	0	0	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	490,820	490,820	
前期繰越収支差額	7,576,504	7,576,504	0	
次期繰越収支差額	7,576,504	8,067,324	490,820	

支部会計 収支計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	5,876,000	5,876,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	5,876,000	5,876,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[17,029,000]	[18,113,309]	[1,084,309]	
支部大会収入	1,637,000	3,391,000	1,754,000	参加費などによる増
連合大会収入	11,767,000	12,177,483	410,483	
セミナー・シンポジウム収入	3,625,000	2,544,826	△ 1,080,174	当初計画していた活動規模縮小などによる減
【雑収入】	[22,000]	[428,774]	[406,774]	
受取利息収入	3,000	169,912	166,912	
その他収入	19,000	258,862	239,862	
【他会計からの繰入金収入】	[22,027,000]	[21,896,419]	[△130,581]	
一般会計からの繰入金収入	21,597,000	21,292,000	△ 305,000	
特別会計からの繰入金収入	430,000	604,419	174,419	
事業活動収入計 (b)	39,078,000	40,438,502	1,360,502	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[28,109,000]	[26,792,877]	[△1,316,123]	
支部大会費	3,687,000	3,560,703	△ 126,297	
連合大会費	13,343,000	13,987,816	644,816	
セミナー・シンポジウム費	9,727,000	7,456,597	△ 2,270,403	当初計画していた活動規模縮小などによる減
表彰費	1,352,000	1,787,761	435,761	
【管理費支出】	[16,845,000]	[13,156,244]	[△3,688,756]	
事務費	16,845,000	13,156,244	△ 3,688,756	
事業活動支出計 (c)	44,954,000	39,949,121	△ 5,004,879	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 5,876,000	489,381	6,365,381	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕	0	0	0	
投資活動収入計 (e)	0	0	0	
〔投資活動支出〕				
【固定資産取得支出】	[0]	[196,380]	[196,380]	
什器備品購入支出	0	196,380	196,380	
投資活動支出計 (f)	0	196,380	196,380	
投資活動収支差額 (g=e-f)	0	△ 196,380	△ 196,380	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	0	6,169,001	6,169,001	
前期繰越収支差額	82,771,273	82,771,273	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 5,876,000	293,001	6,169,001	
次期繰越収支差額	76,895,273	83,064,274	6,169,001	

※補助金・寄付金については、各事業収入に含む

支部別 収支計算書
令和7年4月1日より令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績									
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州	
(積立金・繰越金取崩の部)											
支部繰越金収入	5,876,000	500,000	0	1,121,000	526,000	2,342,000	0	817,000	0	570,000	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	5,876,000	500,000	0	1,121,000	526,000	2,342,000	0	817,000	0	570,000	
(事業活動収支の部)											
(事業活動収入)											
【事業収入】	18,113,309	1,663,468	12,250	4,535,000	15,000	4,728,937	531,500	2,280,500	1,719	4,344,935	
支部大会収入	3,391,000	0	0	3,169,000	0	0	222,000	0	0	0	
連合大会収入	12,177,483	1,583,192	0	0	0	4,396,937	0	1,946,700	1,719	4,248,935	
セミナー・シボツカム収入	2,544,826	80,276	12,250	1,366,000	15,000	332,000	309,500	333,800	0	96,000	
【雑収入】	428,774	17,429	10,689	53,763	12,206	116,547	4,732	10,257	198,221	4,930	
受取利息収入	169,912	17,429	10,689	53,763	12,206	33,547	4,732	10,257	22,359	4,930	
その他収入	258,862	0	0	0	0	83,000	0	0	175,862	0	
【他会計からの繰入金収入】	21,896,419	1,274,000	1,465,000	3,806,000	1,298,000	3,983,000	4,784,734	1,731,685	1,265,000	2,289,000	
一般会計からの繰入金収入	21,292,000	1,274,000	1,465,000	3,806,000	1,298,000	3,983,000	4,366,000	1,546,000	1,265,000	2,289,000	
特別会計からの繰入金収入	604,419	0	0	0	0	0	418,734	185,685	0	0	
事業活動収入入計 (b)	40,438,502	2,954,897	1,487,939	8,394,763	1,325,206	8,828,484	5,320,966	4,022,442	1,464,940	6,638,865	
(事業活動支出)											
【事業費支出】	26,792,877	2,196,772	791,943	6,246,158	443,519	7,533,856	262,744	2,930,777	944,964	5,442,144	
支部大会費	3,560,703	0	0	3,500,159	0	0	60,544	0	0	0	
連合大会費	13,987,816	1,622,250	372,575	0	102,360	4,987,622	0	2,188,060	880	4,714,069	
セミナー・シボツカム費	7,456,597	245,442	374,665	2,527,271	283,283	1,883,173	202,200	742,717	598,378	599,468	
表彰費	1,787,761	329,080	44,703	218,728	57,876	663,061	0	0	345,706	128,607	
【管理費支出】	13,156,244	711,518	343,350	1,252,677	384,698	3,000,702	4,732,558	226,203	242,712	2,261,826	
事務委託費	8,601,469	0	0	480,000	297,660	2,283,110	4,380,699	0	0	1,210,000	
その他管理費	4,554,775	711,518	343,350	772,677	87,038	767,592	351,859	226,203	242,712	1,051,826	
事業活動支出計 (c)	39,949,121	2,908,290	1,135,293	7,498,835	828,217	10,534,558	4,995,302	3,156,980	1,187,676	7,703,970	
事業活動収支差額 (d=b-c)	489,381	46,607	352,646	895,928	496,989	△ 1,706,074	325,664	865,462	277,264	△ 1,065,105	
(投資活動収支の部)											
投資活動収入計 (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出計 (f)	196,380	0	0	0	0	0	0	0	0	196,380	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 196,380	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 196,380	
当期収支差額 (h=a+d+g)	6,169,001	546,607	352,646	2,016,928	1,022,989	635,926	325,664	1,682,462	277,264	△ 691,485	
前期繰越収支差額	82,771,273	8,844,750	5,374,749	26,090,405	5,588,145	16,763,309	2,423,173	4,751,888	10,043,039	2,891,815	
当期収支正味増減額 (h-a)	293,001	46,607	352,646	895,928	496,989	△ 1,706,074	325,664	865,462	277,264	△ 1,261,485	
次期繰越収支差額	83,064,274	8,891,357	5,727,395	26,986,333	6,085,134	15,057,235	2,748,837	5,617,350	10,320,303	1,630,330	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	381,263,258	412,248,157
未収金	71,181,145	58,217,025
その他流動資産	8,847,291	7,319,905
合 計	461,291,694	477,785,087
未払金	44,242,358	42,833,512
前受金	133,857,630	137,525,930
預り金	2,707,558	2,838,460
その他流動負債	1,781,077	64,512
合 計	182,588,623	183,262,414
次期繰越収支差額	278,703,071	294,522,673

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,576,504	8,067,324
仮払金	0	0
合 計	7,576,504	8,067,324
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	7,576,504	8,067,324

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	83,018,158	83,478,429	8,844,750	8,891,357	5,374,749	5,736,313	26,090,405	26,985,070	5,588,145	6,415,381
未収金	0	13,300	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	1,263	0	0	0	0	0	1,263	0	0
合 計	83,018,158	83,492,992	8,844,750	8,891,357	5,374,749	5,736,313	26,090,405	26,986,333	5,588,145	6,415,381
未払金	246,841	427,581	0	0	0	8,918	0	0	0	329,110
その他流動負債	44	1,137	0	0	0	0	0	0	0	1,137
合 計	246,885	428,718	0	0	0	8,918	0	0	0	330,247
次期繰越収支差額	82,771,273	83,064,274	8,844,750	8,891,357	5,374,749	5,727,395	26,090,405	26,986,333	5,588,145	6,085,134

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	16,763,309	15,057,235	2,670,014	2,838,390	4,751,888	5,604,050	10,043,039	10,320,303	2,891,859	1,630,330
未収金	0	0	0	0	0	13,300	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	16,763,309	15,057,235	2,670,014	2,838,390	4,751,888	5,617,350	10,043,039	10,320,303	2,891,859	1,630,330
未払金	0	0	246,841	89,553	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0
合 計	0	0	246,841	89,553	0	0	0	0	44	0
次期繰越収支差額	16,763,309	15,057,235	2,423,173	2,748,837	4,751,888	5,617,350	10,043,039	10,320,303	2,891,815	1,630,330

令和8年度 事業計画

(自令和8年4月1日～至令和9年3月31日)

まえがき

世界的に気候変動の影響が一層深刻化する中、持続可能なエネルギーへの転換は国際社会での重要課題となっている。日本においても、令和2(2020)年の「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、脱炭素化に向けた政策が加速しており、令和7(2025)年には第7次エネルギー基本計画、改定「地球温暖化対策計画」、およびGX2040ビジョンが閣議決定された。これらの政策パッケージでは、2035年度・2040年度に2013年度比でそれぞれ60%、73%削減というNDCが再確認されるとともに、再生可能エネルギーの主力電源化、次世代送配電網の整備、需要側のデジタル化・高度化など、多岐にわたる施策が体系的に示された。また、COP30(2025年ブラジル)では、日本は「Japan's Initiatives to Address Climate Change 2025」を発表し、自然との共生、市場メカニズムと新技術の活用、インベントリの整備・改善を柱として、アジア・世界の脱炭素化に貢献する姿勢を明確にした。これらの取り組みは電気分野と密接に関わるものが多く、電気技術への社会的期待はこれまで以上に高まっている。

国際情勢は依然として不確実性が高い状況にある。米国政権の政策動向が読みづらい中、中東地域では緊張が高まっている。これらの地政学的リスクは、エネルギー価格の変動や燃料調達不安定化を招き、我が国のエネルギー安全保障に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、データセンターや半導体工場の新設・増設に伴う国内電力需要の増加、再生可能エネルギー導入拡大に伴う系統の柔軟性確保など、電力システムを取り巻く課題は一層複雑化している。

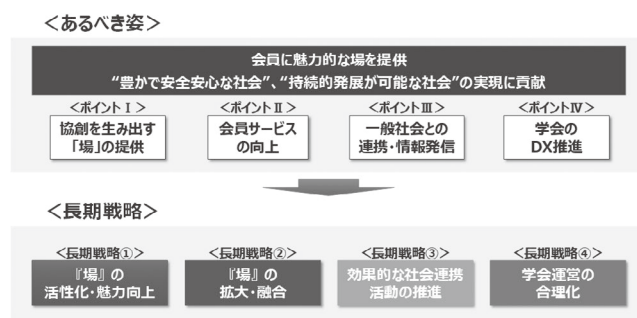
電気学会は、明治21(1888)年の創設以来、「電気に関する学理及びその応用の研究調査並びにその成果の利用についての発表、連絡、知識意見の交換調整及び情報の提供等を行う場となることにより、電気に関する研究の進歩とその成果の利用普及を図り、もって学術の発展と文化の向上に寄与する」(定款第3条)という使命のもと、電気学術の発展と社会への貢献を果たしてきた。現在の社会情勢においても、この普遍的な使命を改めて認識し、電気学会が直面する環境変化に的確に対応していくことが求められている。

令和5年度より取り組んできた学会の収支改善については、徐々に効果が出つつある状況であり、これまで進めてきた各種改善策の効果を検証しつつ、令和8年度においても電気学会の魅力向上に資する施策も視野に入れながら、継続して取り組んでいく。会員の皆さまにはご負担をお掛けすることとなるが、学会運営の安定化に向けてご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、会員数の維持・拡大、会員サービスの向上、学会としてのプレゼンス強化など、内部的な課題も引き続き顕在化している。これらに対応し、時代のニーズに即した活動を展開するためには、2022年に策定した「グランドデザイン」の愚直な推進が不可欠である。グランドデザインでは、長年培われてきた部門・支部活動を尊重しつつ、協創を生み出す「場」の提供や「運営体制」の進化を重要事項として進めていく。

歴史を振り返ると、テクノロジーは需要側と供給側の共進化によって発展してきており、この意味で電気学会の5つの部門は、A部門(基礎・材料・共通)とC部門(電子・情報・システム)の共通基盤にしっかりと立脚して、需要サイドとして電気の利用を推進するD部門(産業応用)と、新たな分野を切り開くE部門(センサ・マイクロマシン)を起点とし、供給サイドであるB部門(電力・エネルギー)が互いに連携していく部門連携の基本姿勢の定着化を図る。更に、電気と情報の共進化を進め、「ワット・ビット連携」の社会実装実現のため、電子情報通信学会との連携も強めていくこととする。

【グランドデザイン】



1. 会員に関する事項【定款第3章】

- (1) 令和8年度の会員数は、下表のように想定する。
 (2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目	種別	名誉員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
令和7年度末会員数		14,862	212	2,532	17,606	394社(2,380口)
入会・復会予定		849	14	1,674	2,537	10社(10口)
資格変更		733	125	-1,081	—	—
退会予測		-1,866	-134	-543	-2,543	-9社(-18口)
増減		-284	5	50	-229	1社(-8口)
令和8年度末会員数(推定)		14,578	217	2,582	17,377	395社(2,372口)

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

アンダーラインで令和8年度改選された方を示す。

(1) 令和8年度本部役員

- 理事：岡本 浩（東京電力ホールディングス）
 同：林 泰弘（早稲田大学）
 同：山下 圭（東京電力ホールディングス）
 同：加瀬高弘（東 芝）
 同：大浦邦彦（国士舘大学）
 同：久保一樹（三菱電機）
 同：林屋 均（東日本旅客鉄道）
 同：池田良成（富士電機）
 同：村上俊之（慶応義塾大学）
 同：澤田和明（豊橋技術科学大学）

- 専務理事：本吉高行（電気学会）
 部門担当理事（A部門）：高木浩一（岩手大学）
 部門担当理事（B部門）：中島達人（東京都市大学）
 部門担当理事（C部門）：八木 透（東京科学大学）
 部門担当理事（D部門）：鳥羽章夫（富士電機）
 部門担当理事（E部門）：小野崇人（東北大学）
 支部担当理事（北海道）：佐藤孝紀（室蘭工業大学）
 支部担当理事（東北）：遠藤哲郎（東北大学）
 支部担当理事（東京）：熊田亜紀子（東京大学）
 支部担当理事（東海）：横水康伸（名古屋大学）
 支部担当理事（北陸）：川崎拓哉（北陸電力送配電）
 支部担当理事（関西）：下田一彦（関西電力送配電）
 支部担当理事（中国）：藤井俊英（中国電力ネットワーク）
 支部担当理事（四国）：安野 卓（徳島大学）
 支部担当理事（九州）：金澤誠司（大分大学）
 監 事：稲月勝巳（九州電力送配電）
 同：下口剛史（住友電気工業）

(2) 令和8年度部門役員

- A部門
 部門長：高木浩一（岩手大学）
 編 修 長：小原 学（明治大学）
 副部門長：今井隆浩（国士舘大学）
 同：釣本崇夫（三菱電機）

- 総務企画担当：中村勇介（東 芝）
 同：村上義信（豊橋技術科学大学）
 会計担当：伊佐治宏子（中部電力パワーグリッド）
 同：古川 靖（埼玉工業大学）
 編修担当：菊池弘昭（岩手大学）
 同：野口 裕（明治大学）
 研究調査担当：小島寛樹（名古屋大学）
 同：藪上 信（東北大学）
 監 事：馬場 暁（新潟大学）
 同：南谷靖史（山形大学）

B部門

- 部門長：中島達人（東京都市大学）
 副部門長：清水雅仁（中部電力）
 同：福井 聡（新潟大学）
 総務企画担当：村田雅治（日立エナジージャパン）
 同：米山清二郎（東 芝）
 会計担当：松田 勲（三菱電機）
 同：脇本雄平（中部電力パワーグリッド）
 編修担当：藤野貴康（筑波大学）
 同：益田泰輔（名城大学）
 研究調査担当：松田章志（関西電力送配電）
 同：山口順之（東京理科大学）
 広報・国際化担当：寺田 努（明電舎）
 同：田中 毅（電源開発送変電ネットワーク）
 SNSプロモーション担当：佐々木豊（広島大学）
 同：中村勇太（名古屋工業大学）
 監 事：福屋善文（富士電機）
 同：山西克也（住友電気工業）

C部門

- 部門長：八木 透（東京科学大学）
 副部門長：庄野和宏（筑波大学）
 同：倉木健介（富士通）
 総務企画担当：藤平健二（日立製作所）
 同：戸田善広（中部電力パワーグリッド）
 会計担当：中尾 宏（富士通）
 同：上野洋平（三菱電機）

編修担当：稲元 勉（愛媛大学）
同：宮下充史（電力中央研究所）
研究調査担当：大森敏明（神戸大学）
同：難波 諒（東芝）
広報・情報化担当：館山武史（埼玉工業大学）
同：加藤徹洋（デンソーテン）
国際化担当：大野正夫（IHI）
同：高山祐三（芝浦工業大学）
監事：榊原一紀（富山県立大学）
同：渡部勇介（明電舎）

D部門

部門長：鳥羽章夫（富士電機）
和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）
英文論文誌編修長：藤本康孝（横浜国立大学）
副部門長：赤津 観（横浜国立大学）
同：森本進也（安川電機）
総務企画担当：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同：灘 香帆（三菱電機）
会計担当：稲森真美子（東海大学）
同：宮島孝幸（ダイキン工業）
編修広報担当：早坂高雅（鉄道総合技術研究所）
同：磯部高範（筑波大学）
研究調査担当：下野誠通（横浜国立大学）
同：嶋田尊衛（日立製作所）
国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）
監事：水谷麻美（東芝）
同：塚越昌彦（TMEIC）

E部門

部門長：小野崇人（東北大学）
副部門長：長谷川有貴（埼玉大学）
同：高尾英邦（香川大学）
総務企画担当：荒川貴博（東京工科大学）
同：岩見健太郎（東京農工大学）
会計担当：岡本有貴（産業技術総合研究所）
同：大下雅昭（産業技術総合研究所）
編修担当：永井萌土（豊橋技術科学大学）
同：二川雅登（静岡大学）
研究調査担当：宮島博志（住友精密工業）
同：寒川雅之（新潟大学）
国際担当：菅 哲朗（電気通信大学）
監事：佐々木実（豊田工業大学）
同：土屋智由（京都大学）

(3) 令和8年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支部長：佐藤孝紀（室蘭工業大学）
総務企画幹事：下町健太郎（函館工業高等専門学校）
同：山田進一（北海道電力ネットワーク）

会計幹事：比留間真悟（北海道大学）
同：小山和也（北海道電力ネットワーク）
協議員：今井寛文（北海道電力ネットワーク）
同：梅村敦史（北見工業大学）
同：折川幸司（北海道科学大学）
同：中嶋正人（日本製鉄）
同：井口 傑（旭川工業高等専門学校）
同：佐藤孝洋（室蘭工業大学）
同：芳賀善浩（北海道旅客鉄道）
同：萩原 誠（北海道大学）
同：三上貞芳（公立ほこだて未来大学）
同：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
監事：高橋理音（北見工業大学）

東北支部

支部長：遠藤哲郎（東北大学）
総務企画幹事：高橋長衛（東北電力ネットワーク）
同：室賀 翔（東北大学）
会計幹事：長崎 陽（東北大学）
同：三浦知則（東北電力ネットワーク）
協議員：阿曾冬彦（ユアテック）
同：△安部勇輔（秋田大学）
同：△高梨宏之（日本大学）
同：△高橋克幸（岩手大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：遠藤 恭（東北大学）
同：大場 讓（仙台高等専門学校）
同：小澤哲也（東北学院大学）
同：永山勝一（東北電力ネットワーク）
同：藤井朋憲（東日本旅客鉄道）
同：松坂英次（東北電力ネットワーク）
監事：栢修一郎（東北学院大学）

東京支部

支部長：熊田亜紀子（東京大学）
総務企画幹事：篠原亮一（日立エナジージャパン）
同：衛藤 淳（東京電力ホールディングス）
会計幹事：山下 満（三菱電機）
同：大谷哲夫（電力中央研究所）
協議員：飯村 智（明電舎）
同：△岩路善尚（茨城大学）
同：WIDARTA ANTON（産業技術総合研究所）
同：△上田伸治（足利大学）
同：△浦井 一（東洋大学）
同：浦野昌一（明治大学）
同：△大森達也（千葉大学）
同：齋藤幹久（電力中央研究所）
同：高尾智明（上智大学）
同：竹内 希（東京科学大学）

同 : 辻 隆男 (横浜国立大学)
同 : 成瀬隆是 (日本製鉄)
同 : △橋本誠司 (群馬大学)
同 : 長谷川均 (鉄道総合技術研究所)
同 : △馬場 暁 (新潟大学)
同 : 平山 齐 (工学院大学)
同 : △水谷賢史 (東海大学)
同 : 三村晃生 (東京電力パワーグリッド)
同 : △矢野浩司 (山梨大学)
同 : 大口英樹 (東海大学)
同 : 大久保光之 (東 芝)
同 : 大澤友紀子 (慶應義塾大学)
同 : 金子奈々恵 (早稲田大学)
同 : 佐内孝太郎 (三菱電機)
同 : 島崎祐一 (富士電機)
同 : 杉元紘也 (東京電機大学)
同 : △田澤和俊 (矢崎エネルギーシステム)
同 : 館野祐二 (古河電気工業)
同 : 田中 洋 (東京電力ホールディングス)
同 : 中村義将 (日立製作所)
同 : 根本雄介 (東京工業高等専門学校)
同 : 馬場旬平 (東京大学)
同 : 福田 元 (電源開発)
同 : 藤本治貴 (日立エナジージャパン)
監 事 : 佐藤雅文 (日立エナジージャパン)
同 : 山崎健一 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長 : 横水康伸 (名古屋大学)
総務企画幹事 : 岩田 章 (中部電力パワーグリッド)
同 : 兒玉直人 (名古屋大学)
会計幹事 : 村本裕二 (名城大学)
同 : 岸 直希 (名古屋工業大学)
協議員 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 : 一野祐亮 (愛知工業大学)
同 : 黒崎恵美 (中部電力パワーグリッド)
同 : 重川 充 (日立製作所)
同 : 志津圭一朗 (三菱電機)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
同 : 滝川浩史 (豊橋技術科大学)
同 : 谷 恵亮 (デンソー)
同 : 田畑壮章 (富士電機)
同 : 芳賀 仁 (静岡大学)
同 : 益田泰輔 (名城大学)
同 : 石川裕記 (岐阜大学)
同 : 石川将史 (NGK)
同 : 伊勢泰孝 (東 芝)
同 : 福塚友和 (名古屋大学)
同 : 眞崎寛武 (愛知電機)
同 : 光本真一 (豊田工業高等専門学校)

同 : 山本和男 (中部大学)
監 事 : 岩崎 誠 (名古屋工業大学)
北陸支部
支 部 長 : 川崎拓哉 (北陸電力送配電)
総務企画幹事 : 藤田洋司 (金沢工業大学)
同 : 山本智秋 (北陸電力送配電)
会計幹事 : 前川 昌 (北陸電力)
同 : 河合康典 (石川工業高等専門学校)
協議員 : 大倉裕貴 (富山県立大学)
同 : 竹崎太智 (富山大学)
同 : 中田修平 (金沢工業大学)
同 : 西田好宏 (福井工業大学)
同 : 庭田 孝 (北陸電力送配電)
同 : 山口寿士 (関西電力送配電)
同 : 柿川真紀子 (金沢大学)
同 : 加藤伸一 (日本風力アカデミー)
同 : 齊藤 輝 (北陸電力送配電)
同 : 重信颯人 (福井大学)
同 : 平井慎一 (北陸電機製造)
同 : 米田知晃 (福井工業高等専門学校)
監 事 : 伊藤雅一 (福井大学)
関西支部
支 部 長 : 下田一彦 (関西電力送配電)
総務企画幹事 : 中村賢一 (三菱電機)
同 : 案浦正将 (関西電力送配電)
会計幹事 : 近藤健一 (関西大学)
同 : 奥出邦夫 (関西電力)
協議員 : 井渕貴章 (大阪大学)
同 : 木村真之 (摂南大学)
同 : 黒田和宏 (住友電気工業)
同 : 堺 健司 (同志社大学)
同 : 高橋 亮 (京都先端科学大学)
同 : 田中正臣 (関西電力送配電)
同 : 原 尚之 (大阪公立大学)
同 : 村元将幸 (ダイヘン)
同 : 山方義彦 (富士電機)
同 : 山本茂広 (神戸大学)
同 : 吉川 隆 (近畿大学工業高等専門学校)
同 : 吉田 修 (西日本旅客鉄道)
同 : 工藤弘行 (パナソニック)
同 : 小森望充 (大和大学)
同 : 田中靖之 (三菱電機)
同 : 寺尾 悠 (京都大学)
同 : 南條正幸 (関西鉄道協会)
同 : 藤井茉美 (立命館大学)
同 : 古谷栄光 (兵庫県立大学)
同 : 又吉秀仁 (大阪工業大学)
同 : 南 政孝 (近畿大学)
同 : 森脇武之 (住友電気工業)

監 事：薄 良彦（京都大学）
同 事：杉谷栄規（大阪公立大学）
中国支部
支 部 長：藤井俊英（中国電力ネットワーク）
総務企画幹事：福本正宏（中国電力ネットワーク）
同 事：山田洋明（山口東京理科大学）
会計幹事：間屋口信博（中電工）
同 事：寺迫弘晃（中国電力ネットワーク）
協 議 員：綱田 錬（岡山大学）
同 事：豊田 宏（広島工業大学）
同 事：部谷 学（近畿大学）
同 事：丸谷祐司（JFE スチール）
同 事：井本哲也（中国電機製造）
同 事：岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
同 事：尾崎哲哉（東ソー）
同 事：田岡智志（広島大学）
同 事：七戸 希（岡山理科大学）
同 事：松永忠雄（鳥取大学）
同 事：箕田充志（松江工業高等専門学校）
監 事：岡村幸壽（合同会社岡村 PE 事務所）

四国支部
支 部 長：安野 卓（徳島大学）
総務企画幹事：栗原 徹（高知工科大学）
同 事：寺西研二（徳島大学）
会計幹事：本田雅則（四国電力）
同 事：鈴木浩司（徳島大学）
協 議 員：菊池 豊（高知工科大学）
同 事：杉本貴志（四国電力）
同 事：藤本憲市（香川大学）
同 事：北條昌秀（徳島大学）
同 事：本村英樹（愛媛大学）
同 事：矢野知孝（三菱電機）
同 事：尾崎良太郎（愛媛大学）
同 事：北島孝弘（徳島大学）
同 事：木村優也（住友共同電力）
同 事：河野高一郎（四国総合研究所）
同 事：吉田正伸（高知工業高等専門学校）
監 事：井堀春生（愛媛大学）

九州支部
支 部 長：金澤誠司（大分大学）
総務企画幹事：東川甲平（九州大学）
同 事：原 正佳（大分大学）
会計幹事：右田拓郎（九州電力）
同 事：盛山 治（九州電力送配電）
協 議 員：青木振一（崇城大学）
同 事：池田英広（西日本工業大学）
同 事：遠藤文人（福岡工業大学）
同 事：川越明史（鹿児島大学）
同 事：迫田達也（宮崎大学）

同 事：千住智信（琉球大学）
同 事：高塚悠史（安川電機）
同 事：高橋将徳（大分大学）
同 事：高村紀充（福岡大学）
同 事：竹澤昌晃（九州工業大学）
同 事：今坂公宣（九州産業大学）
同 事：△浦崎直光（琉球大学）
同 事：大道哲二（長崎大学）
同 事：田邊 隆（三菱重工業）
同 事：渡口 祐（沖縄電力）
同 事：浪平隆男（熊本大学）
同 事：古月敬之（早稲田大学）
同 事：宮崎寛史（九州大学）
同 事：村松和弘（佐賀大学）
同 事：山田親稔（沖縄工業高等専門学校）
同 事：若杉 直（TMEIC）
同 事：若林大輔（日本文理大学）

監 事：江口貴之（九州電力送配電）

(4) 令和 8 年度代議員（78 名）

任期は令和 8 年 2 月 28 日～2 年後に実施される代議員選挙終了の時まで

青木 睦（名古屋工業大学）
案浦正将（関西電力送配電）
池田善久（愛媛大学）
板羽正浩（中部電力パワーグリッド）
植田浩史（岡山大学）
大浦邦彦（国士舘大学）
大熊康浩（富士電機）
大崎博之（物質・材料研究機構）
岡本健次（富士電機）
岡本 浩（東京電力ホールディングス）
岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
尾崎雅則（大阪大学）
小野 靖（東京大学）
小野寺武（九州大学）
加瀬高弘（東 芝）
金澤誠司（大分大学）
加用随縁（関西電力送配電）
河合康典（石川工業高等専門学校）
川上紀子（TMEIC）
川崎拓哉（北陸電力送配電）
川崎圭厚（四国電力送配電）
木谷博昭（関西電力送配電）
久保一樹（三菱電機）
久保田寿夫（明治大学）
熊田亜紀子（東京大学）
桑原 祐（愛知電機）
小坂 卓（名古屋工業大学）
兒玉直人（名古屋大学）

小西啓治 (大阪公立大学)
小西 聡 (立命館大学)
齊藤史郎 (東 芝)
坂上聡子 (三菱電機)
佐々木孝浩 (北海道電力ネットワーク)
佐々木豊 (広島大学)
佐藤育子 (東京電力ホールディングス)
佐藤孝紀 (室蘭工業大学)
下田一彦 (関西電力送配電)
下町健太郎 (函館工業高等専門学校)
庄野和宏 (筑波大学)
白井英明 (東 芝)
高尾智明 (上智大学)
田中博文 (三菱電機)
田邊 隆 (MHI マリテック)
玉手道雄 (富士電機)
年吉 洋 (東京大学)
中川聡子 (東京都市大学)
長崎 陽 (東北大学)
中島達人 (東京都市大学)
中野俊樹 (防衛大学校)
中前哲夫 (東芝産業機器システム)
難波雅之 (東京電力パワーグリッド)
野田和俊 (立命館大学)
八太敬二 (中部電力パワーグリッド)
馬場賢二 (東 芝)
林 泰弘 (早稲田大学)
林屋 均 (東日本旅客鉄道)
弘津研一 (製品評価技術基盤機構)
福塚友和 (名古屋大学)
藤井幹介 (富士電機)
藤井俊英 (中国電力ネットワーク)
伏見信也 (情報・システム研究機構)
北條昌秀 (徳島大学)
松木洋介 (デンソー)
松本光裕 (東北電力ネットワーク)
村上俊之 (慶應義塾大学)
室賀 翔 (東北大学)
本吉高行 (電気学会)
八木 透 (東京科学大学)
安田恵一郎 (東京都立大学)
山崎健一 (電力中央研究所)
山崎孝則 (住友電気工業)
山下 圭 (東京電力ホールディングス)
山田竜也 (日立製作所)
山本智秋 (北陸電力)
横井裕一 (長崎大学)
横山明彦 (東京大学)
六戸敏昭 (日立エナジージャパン)

若林大輔 (日本文理大学)

(5) 令和8年度有識者会議委員 (66名)

本部代表：大崎博之 (物質・材料研究機構)

同 : 小野 靖 (東京大学)
同 : 勝野 哲 (中部電力)
同 : 加用随縁 (関西電力送配電)
同 : 久保田寿夫 (明治大学)
同 : 熊田亜紀子 (東京大学)
同 : 齊藤史郎 (東 芝)
同 : 佐藤純正 (東 芝)
同 : 田中博文 (三菱電機)
同 : 中谷竜二 (中部電力パワーグリッド)
同 : 難波雅之 (東京電力パワーグリッド)
同 : 西川宏之 (芝浦工業大学)
同 : <早川直樹 (名古屋大学)>※1
同 : <林 泰弘 (早稲田大学)>※2
同 : 樋口達也 (中部電力パワーグリッド)
同 : 藤井幹介 (富士電機)
同 : 伏見信也 (情報・システム研究機構)
同 : <本山英器 (電力中央研究所)>※3
同 : 安田恵一郎 (東京都立大学)
同 : 山田竜也 (日立製作所)
同 : 六戸敏昭 (日立エナジージャパン)

部門代表：石亀篤司 (大阪公立大学)

同 : 岡本健次 (富士電機)
同 : 小坂 卓 (名古屋工業大学)
同 : 小西 聡 (立命館大学)
同 : 玉置 久 (神戸大学)
同 : 年吉 洋 (東京大学)
同 : 馬場賢二 (東 芝)
同 : <林屋 均 (東日本旅客鉄道)>※4
同 : <本山英器 (電力中央研究所)>※3

支部代表：石島達夫 (金沢大学)

同 : 伊藤弘昭 (富山大学)
同 : <大熊康浩 (富士電機)>※5
同 : 太田啓雅 (中電オートリース)
同 : 大山和宏 (福岡工業大学)
同 : 川口秀樹 (室蘭工業大学)
同 : 久保川淳司 (広島工業大学)
同 : 小西啓治 (大阪公立大学)
同 : 斎藤浩海 (東北大学)
同 : 佐々木孝浩 (北海道電力ネットワーク)
同 : 佐藤育子 (東京電力ホールディングス)
同 : 高尾英邦 (香川大学)
同 : 田中俊彦 (広島工業大学)
同 : <早川直樹 (名古屋大学)>※1
同 : 弘津研一 (製品評価技術基盤機構)
同 : 松本浩昌 (四変テック)
同 : 山下敬彦 (放送大学)

- 同 : 山田利之 (東北電力ネットワーク)
 事業維持員代表: 伊藤孝充 (明電舎)
 同 : <稲月勝巳 (九州電力送配電)>※6
 同 : <大熊康浩 (富士電機)>※5
 同 : 大森隆宏 (日立製作所)
 同 : <岡本 浩 (東京電力ホールディングス)>※7
 同 : 金田 浩 (東 芝)
 同 : 佐藤英樹 (東北電力ネットワーク)
 同 : 澤 誠広 (中部電力パワーグリッド)
 同 : 西田篤史 (関西電力送配電)
 同 : 藤川一洋 (住友電気工業)
 同 : 堀口規昭 (古河電気工業)
 同 : 松野聡之 (三菱電機)
 役 員: 池田良成 (富士電機)
 同 : <稲月勝巳 (九州電力送配電)>※6
 同 : 大浦邦彦 (国士舘大学)
 同 : <岡本 浩 (東京電力ホールディングス)>※7
 同 : 加瀬高弘 (東 芝)
 同 : 久保一樹 (三菱電機)
 同 : 澤田和明 (豊橋技術科学大学)
 同 : 下口剛史 (住友電気工業)
 同 : <林 泰弘 (早稲田大学)>※2
 同 : <林屋 均 (東日本旅客鉄道)>※4
 同 : 村上俊之 (慶応義塾大学)
 同 : 本吉高行 (電気学会)
 同 : 山下 圭 (東京電力ホールディングス)

重複者は <氏名>※と記載

3. 会議等に関する事項【定款第4, 6章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和8年5月27日(水)に第114回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議: 1回

経営戦略会議: 適宜

経営企画委員会: 6回 (幹事会含む)

新進会員活動委員会: 5回

○総務企画関連

総務会議: 5回

技術者教育委員会 (部会等含む): 22回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会: 2回

倫理委員会 (幹事会, WG 含む): 14回

社会連携委員会 (WG 含む): 29回

表彰委員会: 3回

顕彰委員会 (小委員会含む): 8回

○財務会計関連

部門会計会議: 5回, 支部会計会議: 1回

○編修出版関連

編修会議: 4回

英文論文誌編修委員会: 4回

編修委員会 (部会を含む): 27回

出版事業委員会 (部会を含む): 6回

○研究調査関連

研究調査会議: 4回

全国大会委員会 (小委員会含む): 4回

国際活動委員会: 5回

電気規格調査会: 7. に記載する。

○部門関連

部門役員会

A 部門: 6回, B 部門: 5回, C 部門: 5回,

D 部門: 5回, E 部門: 5回

○支部関連

支部報告会: 適宜

支部役員会: 適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。

令和9年3月8日～10日 金沢大学 角間キャンパスにて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJ プロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計	
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9	
一般向け	講演会	1	12	18	2	5	15	1	1	2	57
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	5	2	14
	見学会	1	2	12	1	1	2	0	1	1	21
専門家向け	講演会	6	1	3	5	1	0	8	5	2	31
	講習会	1	0	6	1	0	2	2	1	0	13
	見学会	1	1	3	1	1	1	2	4	1	15
発表会関係	1	3	10	2	1	0	1	1	3	22	
その他	1	6	14	17	2	6	6	1	3	56	
計	15	26	68	30	12	28	24	20	15	238	

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。

各部門大会の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A 部門大会	朱鷺メッセ（新潟市）	2026. 9. 2～ 5
B 部門大会	千葉大学西千葉キャンパス（千葉市）	2026. 9.16～ 18
C 部門大会	早稲田大学北九州キャンパス（北九州市）	2026. 8.26～ 29
D 部門大会	岡山大学津島キャンパス（岡山市）	2026. 9. 1～ 3
E 部門大会（「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム）	くにびきメッセ（松江市）	2026.11.16～ 18

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

電気学会誌は、広範囲な分野から、分かりやすく、読みやすい内容の記事の企画・掲載に努めるとともに、電子化方策の検討を進める。

論文誌は投稿論文の査読期間の短縮を図るとともに、引き続き剽窃チェックを実施し、論文誌の質の向上に努める。また、翻訳誌のアピールを強化することによって、日本語論文投稿の国際的な価値の一面を周知し、論文投稿数の増加を図る。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌では、インパクトファクターの向上を目指して、引き続き著名な方の執筆による招待解説論文を掲載するとともに、特集号の企画を進めつつ、英文論文誌編修委員会の Editorial Advisory Board メンバーを更新するとともに、その活用方策を検討する。また、オープンアクセス・オプションの円滑な運用に努める。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12 回

年間発行ページ数：830 ページ（含広告）

発行部数：約 21.7 万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門

ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	566	820	1,500	2,020	550	5,456

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12 回（毎月発行）

ページ数：約 1,900 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書で新刊 1 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	1	4	5	0	0	0	1	4	5
発行部数	500	2,500	3,000	0	0	0	500	2,500	3,700

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	4	6	1	13	0	24
発行部数	573	1,472	150	1,400	0	3,595

(6) 出版事業の電気書院への移譲

令和 8 年 10 月 1 日より学会の教科書・専門書・技術啓発書等の編集・発行・販売等の出版事業を電気書院へ移譲し、学会は図書出版企画立案を中心に行うこととする。

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

技術の交流と発展の場の提供、部門活動の活性化に向けた諸施策の検討、ならびに若手会員の活動や国際活動への助成を行う。令和 8 年度中期アクションプランの実現に向けた計画を進めながら、各種委員会やイベントの開催を推進していく。

(2) 全国大会・調査専門委員会・研究会の活性化

全国大会のシンポジウム企画等で、他学会との連携企画を積極的に開催する。部門大会・支部大会の企画・運営の効率化を図る。研究会資料年間購読における新システムの構築および販売促進の強化を進める。

(3) 若手会員の増加・事業維持員の拡大

学生・教員・企業の若手交流の活性化および採用支援を通じた産業界との連携強化を進める。

(4) 研究調査活動と規格化・標準化活動の連携

電気学会の技術を円滑に標準化に結び付けるべく、研究調査活動と規格化・標準化活動の連携を推進する。

(5) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	39	40	50	54	12	195
専門委員会	85	99	150	180	20	534
研究会	53	21	60	60	12	206
合計	182	164	265	298	49	947

(b) 新設委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	1	0	0	0	0	1
専門委員会	3	7	20	11	2	43
合計	4	7	20	11	2	44

(c) 解散委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	2	6	20	7	2	37
合計	2	6	20	7	2	37

(d) 研究会発表論文件数

部 門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件 数	602	474	650	750	130	2,606

7. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC 規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催、情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC 規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、名誉委員称号授与式、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	25
標準化委員会・IEC 国内委員会	165
JIS 原案作成委員会	6
合 計	214

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

- (1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展
「でんきの礎」の第20回顕彰を実施する。全国大会開催期間中での授与式を基本として、更なる周知拡大を図る。
 - (2) 名誉員の推薦・フェローの充実
名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。また、フェローの認定を継続し拡大を図る。
 - (3) 表彰
功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。
 - (4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定
電気技術の専門家である電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。
IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。
 - (5) 電気規格調査会表彰
標準化活動への貢献者の表彰を行う。
 - (6) 学術振興助成
大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
賞A 部門大会・研究会の論文：80件
賞B 全国大会・支部大会の論文：120件
 - (7) 電気技術学習奨励賞
高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り表彰を実施する。
9. 教育に関する事項【定款第4条5号】
- (1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備
他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系 CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。
 - (2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み
3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会の今後のあり方を検討する。
 - (3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大
シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。
 - (4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進
技術者倫理特別企画や電気学会全国大会シンポジウムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。
 - (5) 電気系の高等教育支援の推進
電気学会寄付講義を20校で開講する。
 - (6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応
初等中等教育で取り扱われる電気および電気と関連す

る事項に対する教諭，教育学部学生，一般人等の知識と理解の質を高め，資質，能力を育むための施策を展開する。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し，初等中等教育支援などの活動推進を図る。

- (7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める
- 「社会連携委員会」では，電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための，電気学会と社会との連携のあり方を初等中等教育や教養教育を含む，一般の教育や学習の分野を中心に審議し，具現化する。そのために知見の共有を図り，連携活動を展開する場を創出するとともに，その場を利用して，下部に設ける多様性を持ったWGの活動と学会内外の組織，個人との連携活動を展開，活性化する。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

- (1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築
- 1) 本学会の国際活動に関する基本的な考え方，理念，方法，範囲などについて審議する。
 - 2) 各国学術機関との交流のあり方及びその具体的内容について審議し，交流協定の締結の審議をする。
 - 3) 各国において本学会の窓口となるコレスポンドングメンバーの選任及び具体的交流活動の推進をする。
 - 4) 本部国際会議 ICEE の対応について審議及び推進する。
日本開催時は実質事務局として計画遂行。この業務については下部機関として専任的にあたる ICEE 日本委員会を支援する。
 - 5) ホームページやニュースレターなどによる海外への PR 活動の展開や会員相互の意見交換を実施する。
 - 6) 本部や複数の部門が主催又は共催等となる日本で

開催する国際会議への協力支援を行う。

- 7) 海外会員増加に向けた施策の検討及び推進する。
- 8) SNS を活用した効果的な情報発信体制の整備・運用を行う。

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や，日本学術会議，日本工学会，日本機械学会，日本技術士会等との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し，意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

(3) 国際交流助成

- 対象 海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）
海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）
外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）

助成総額 831 万円

- (4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

- (1) 収支改善方策の展開とフォロー
事務所スペースの一部返却や研究会事業の見直しなど令和7年度に検討した収支改善方策の展開とそのフォローを進める。また，学会誌の電子化についても検討を進める。
- (2) 学会内外との連携強化
電気学会の部門や支部間での連携や，研究調査活動と標準化活動との連携を更に進めて行くとともに，電子情報通信学会を始めとした他学会との連携強化についても促進する。
また，企業との連携強化を図るため，企業会員のニーズを掘り起こし，学会の魅力向上につながる施策の検討を進める。

以上

令和8年度収支予算

収支予算書集約表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
[積立金・繰越金取崩の部]					
部門積立金収入	35,688				35,688
支部繰越金収入			5,288		5,288
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	35,688	0	5,288	0	40,976
[事業活動収支の部]					
[事業活動収入]					
特定資産運用収入		14,168			14,168
会費・入会金収入	231,001				231,001
事業収入	629,824		7,487		637,311
補助金等収入	9,500		700		10,200
雑収入	5,558		37	△ 480	5,115
他会計からの繰入金収入	8,844		21,544	△ 30,388	0
事業活動収入計 (b)	884,727	14,168	29,768	△ 30,868	897,795
[事業活動支出]					
事業費支出	695,643	4,775	19,045		719,463
管理費支出	176,492		15,692	△ 480	191,704
他会計への繰入金支出	20,995	9,393		△ 30,388	0
事業活動支出計 (c)	893,130	14,168	34,737	△ 30,868	911,167
事業活動収支差額	△ 8,403	0	△ 4,969	0	△ 13,372
[投資活動収支の部]					
[投資活動収入]					
特定資産取崩収入	50,599				50,599
投資活動収入計 (d)	50,599	0	0	0	50,599
[投資活動支出]					
特定資産取得支出	61,800				61,800
投資活動支出計 (e)	61,800	0	0	0	61,800
投資活動収支差額	△ 11,201	0	0	0	△ 11,201
[予備費支出] (f)	0		0		0
当期収入合計 (g=a+b+d)	971,014	14,168	35,056	△ 30,868	989,370
当期支出合計 (h=c+e+f)	954,930	14,168	34,737	△ 30,868	972,967
当期収支差額 (i=g-h)	16,084	0	319	0	16,403
前期繰越収支差額	294,523	8,067	83,064	0	385,654
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 19,604	0	△ 4,969	0	△ 24,573
次期繰越収支差額	274,919	8,067	78,095	0	361,081

収支予算書総括表

令和 8年4月1日から令和 9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	35,688				35,688
支部繰越金収入			5,288		5,288
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	35,688	0	5,288	0	40,976
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[14,168]	[0]	[0]	[14,168]
賞金基金利息収入		334			334
桜井基金利息収入		678			678
国際交流基金利息収入		981			981
学術振興基金利息収入		10,464			10,464
支部会計基金利息収入		648			648
公開シンポジウム基金利息収入		1,063			1,063
【会費・入金収入】	[231,001]	[0]	[0]	[0]	[231,001]
正員会費収入	147,990				147,990
准員会費収入	912				912
学生会費収入	10,046				10,046
入会金収入	773				773
事業維持委員会費収入	71,280				71,280
【事業収入】	[629,824]	[0]	[7,487]	[0]	[637,311]
学会誌収入	21,896				21,896
論文誌収入	125,356				125,356
図書収入	36,891				36,891
全国大会収入	52,619				52,619
部門大会収入	99,663				99,663
研究調査収入	44,268				44,268
支部大会収入			1,742		1,742
連合大会収入			2,670		2,670
国際会議・セミナー・シンポジウム収入	178,007		3,075		181,082
技術者教育事業収入	3,404				3,404
電気規格調査収入	67,720				67,720
【補助金等収入】	[9,500]	[0]	[700]	[0]	[10,200]
補助金等収入	9,500		700		10,200
【雑収入】	[5,558]	[0]	[37]	[△ 480]	[5,115]
受取利息収入	550		18		568
その他収入	5,008		19	△ 480	4,547
【他会計からの繰入金収入】	[8,844]	[0]	[21,544]	[△ 30,388]	[0]
一般会計からの繰入金収入	20,995		20,995	△ 20,995	0
特別会計からの繰入金収入	8,844		549	△ 9,393	0
事業活動収入計 (b)	884,727	14,168	29,768	△ 30,868	897,795
〔事業活動支出〕	[695,643]	[4,775]	[19,045]	[0]	[719,463]
【事業費支出】					
学会誌出版費	78,374				78,374
論文誌出版費	107,484				107,484
図書出版費	46,057				46,057
全国大会費	34,949				34,949
部門大会費	87,721				87,721
研究調査委員会費	55,752				55,752
支部大会費			3,870		3,870
連合大会費			4,167		4,167
国際会議・セミナー・シンポジウム費	178,548		9,682		188,230
技術者教育事業費	18,406				18,406
電気規格調査費	70,873				70,873
表彰費	17,479		1,326		18,805
賞金基金支出		51			51
桜井基金(海外派遣)補助支出		678			678
国際会議交流補助支出		981			981
学術振興表彰等助成支出		2,803			2,803
支部会計基金支出		99			99
公開シンポジウム基金支出		163			163
【管理費支出】	[176,492]	[0]	[15,692]	[△ 480]	[191,704]
人件費	63,294				63,294
事務費	69,468		15,692	△ 480	84,680
事務所費	43,730				43,730
【他会計への繰入金支出】	[20,995]	[9,393]	[0]	[△ 30,388]	[0]
一般会計への繰入金支出		8,844		△ 8,844	0
支部会計への繰入金支出	20,995	549		△ 21,544	0
事業活動支出計 (c)	893,130	14,168	34,737	△ 30,868	911,167
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 8,403	0	△ 4,969	0	△ 13,372
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[50,599]	[0]	[0]	[0]	[50,599]
特定資産取崩収入	50,599				50,599
投資活動収入計 (e)	50,599	0	0	0	50,599
〔投資活動支出〕	[61,800]	[0]	[0]	[0]	[61,800]
【特定資産取得支出】					
特定資産取得支出	61,800				61,800
投資活動支出計 (f)	61,800	0	0	0	61,800
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 11,201	0	0	0	△ 11,201
〔予備費支出〕 (h)	0	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	16,084	0	319	0	16,403
前期繰越収支差額	294,523	8,067	83,064	0	385,654
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 19,604	0	△ 4,969	0	△ 24,573
次期繰越収支差額	274,919	8,067	78,095	0	361,081

一般会計 収支予算書

令和 8年4月1日から令和 9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	35,688	36,658	△ 970	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	35,688	36,658	△ 970	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[231,001]	[237,949]	[△ 6,948]	
正員会費収入	147,990	154,080	△ 6,090	
准員会費収入	912	808	104	
学生会費収入	10,046	9,793	253	
入会金収入	773	788	△ 15	
事業維持員会費収入	71,280	72,480	△ 1,200	
【事業収入】	[629,824]	[605,001]	[24,823]	
学会誌収入	21,896	22,626	△ 730	
論文誌収入	125,356	134,682	△ 9,326	
図書収入	36,891	51,925	△ 15,034	
全国大会収入	52,619	47,228	5,391	
部門大会収入	99,663	89,136	10,527	
研究調査収入	44,268	43,906	362	
国際会議・セミナー・シンポジウム収入	178,007	159,673	18,334	
技術者教育事業収入	3,404	4,885	△ 1,481	
電気規格調査収入	67,720	50,940	16,780	
【補助金等収入】	[9,500]	[9,600]	[△ 100]	
補助金等収入	9,500	9,600	△ 100	
【雑収入】	[5,558]	[7,338]	[△ 1,780]	
受取利息収入	550	2	548	
その他収入	5,008	7,336	△ 2,328	
【他会計からの繰入金収入】	[8,844]	[8,270]	[574]	
特別会計からの繰入金収入	8,844	8,270	574	
事業活動収入計 (b)	884,727	868,158	16,569	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[695,643]	[677,041]	[18,602]	
学会誌出版費	78,374	75,526	2,848	
論文誌出版費	107,484	113,509	△ 6,025	
図書出版費	46,057	61,607	△ 15,550	
全国大会費	34,949	31,444	3,505	
部門大会費	87,721	82,610	5,111	
研究調査委員会費	55,752	54,278	1,474	
国際会議・セミナー・シンポジウム費	178,548	168,185	10,363	
技術者教育事業費	18,406	17,959	447	
電気規格調査費	70,873	54,059	16,814	
表彰費	17,479	17,864	△ 385	
【管理費支出】	[176,492]	[187,095]	[△ 10,603]	
人件費	63,294	63,125	169	
事務費	69,468	73,240	△ 3,772	
事務所費	43,730	50,730	△ 7,000	
【他会計への繰入金支出】	[20,995]	[21,597]	[△ 602]	
支部会計への繰入金支出	20,995	21,597	△ 602	
事業活動支出計 (c)	893,130	885,733	7,397	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 8,403	△ 17,575	9,172	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[50,599]	[27,957]	[22,642]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,800	3,800	0	
OA更新積立預金取崩収入	2,000	2,700	△ 700	
退職給付引当預金取崩収入	12,669	12,167	502	
D部門賞金資金取崩収入	230	190	40	
国際会議準備金取崩収入	600	5,800	△ 5,200	
寄付講義活動資金取崩収入	3,400	3,300	100	
公開シンポジウム基金取崩収入	27,900	0	27,900	
投資活動収入計 (e)	50,599	27,957	22,642	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[33,900]	[34,000]	[△ 100]	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	1,700	0	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,600	3,800	△ 200	
OA更新積立預金取得支出	17,000	17,000	0	
寄付講義活動資金取得支出	3,400	3,300	100	
【固定資産取得支出】	[27,900]	[0]	[27,900]	
構築物取得支出	27,900	0	27,900	
投資活動支出計 (f)	61,800	34,000	27,800	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 11,201	△ 6,043	△ 5,158	
〔予備費支出〕 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	16,084	13,040	3,044	
前期繰越収支差額	294,523	278,703	15,820	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 19,604	△ 23,618	4,014	
次期繰越収支差額	274,919	255,085	19,834	

特別会計 収支予算書

令和 8年4月1日から令和 9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[14,168]	[13,319]	[849]	
賞金基金利息収入	334	298	36	
桜井基金利息収入	678	739	△ 61	
国際交流基金利息収入	981	888	93	
学術振興基金利息収入	10,464	10,040	424	
支部会計基金利息収入	648	508	140	
公開シンポジウム基金利息収入	1,063	846	217	
事業活動収入計	14,168	13,319	849	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,775]	[4,619]	[156]	
賞金基金支出	51	46	5	
桜井基金(海外派遣)補助支出	678	739	△ 61	
国際会議交流補助支出	981	888	93	
学術振興表彰等助成支出	2,803	2,738	65	
支部会計基金支出	99	78	21	
公開シンポジウム基金支出	163	130	33	
【他会計への繰入金支出】	[9,393]	[8,700]	[693]	
一般会計への繰入金支出	8,844	8,270	574	
支部会計への繰入金支出	549	430	119	
事業活動支出計	14,168	13,319	849	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[0]	[0]	[0]	
特定資産取崩収入			0	
投資活動収入計	0	0	0	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[0]	[0]	[0]	
支部会計への繰入金支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	8,067	7,577	490	
次期繰越収支差額	8,067	7,577	490	

支那予算合計表

(令和8年4月1日より令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	全支部合計		支部別予算									
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
【積立金・繰越金取崩の部】												
支那繰越金収入	5,288	5,876	△ 588	500	0	1,292	536	2,560	0	0	0	400
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	5,288	5,876	△ 588	500	0	1,292	536	2,560	0	0	0	400
【事業活動収支の部】												
【事業活動収入】												
支那大会収入	7,487	16,529	△ 9,042	260	2,610	3,132	50	460	490	285	0	200
連合大会収入	1,742	1,637	105	0	0	1,552	0	0	190	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	2,670	11,267	△ 8,597	260	2,410	0	0	0	0	0	0	0
【補助金等収入】	3,075	3,625	△ 550	0	200	1,580	50	460	300	285	0	200
補助金等収入	700	500	200	0	0	600	0	0	0	100	0	0
【雑収入】	700	500	200	0	0	600	0	0	0	100	0	0
受取利息	37	22	15	0	0	3	0	20	4	0	0	1
その他収入	18	3	15	0	0	3	0	1	4	9	0	1
【他会計からの繰入金収入】	19	19	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
一般会計からの繰入金収入	21,544	22,027	△ 483	1,272	1,443	3,723	1,270	3,900	4,754	1,656	1,260	2,266
特別会計からの繰入金収入	20,995	21,597	△ 602	1,272	1,443	3,723	1,270	3,900	4,335	1,526	1,260	2,266
事業活動収入計 (b)	549	430	119	0	0	0	0	0	419	130	0	0
【事業活動支出】	29,768	39,078	△ 9,310	1,532	4,053	7,458	1,320	4,380	5,248	2,050	1,260	2,467
【事業費支出】												
支那大会費	19,045	28,109	△ 9,064	1,265	3,595	6,772	1,311	2,320	513	1,501	980	788
連合大会費	3,870	3,687	183	0	0	3,770	0	0	100	0	0	0
セミナー・シンポジウム費	4,167	13,343	△ 9,176	320	2,560	0	181	530	0	185	41	350
表彰費	9,682	9,727	△ 45	622	1,010	2,831	1,060	1,277	413	1,214	837	418
【管理費】	1,326	1,352	△ 26	323	25	171	70	513	0	102	102	20
事務費	15,692	16,845	△ 1,153	767	293	1,824	545	4,620	4,735	549	280	2,079
事業活動支出計 (c)	34,737	44,954	△ 10,217	2,032	3,888	8,596	1,856	6,940	5,248	2,050	1,260	2,867
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 4,969	△ 5,876	907	△ 500	165	△ 1,138	△ 536	△ 2,560	0	0	0	△ 400
【予備費支出】 (h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	319	0	319	0	165	154	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	83,062	82,771	291	8,891	5,727	26,986	6,085	15,057	2,749	5,617	10,320	1,630
当期収支正味増減額 (i+a)	△ 4,969	△ 5,876	907	△ 500	165	△ 1,138	△ 536	△ 2,560	0	0	0	△ 400
次期繰越収支差額	78,093	76,895	1,198	8,391	5,892	25,848	5,549	12,497	2,749	5,617	10,320	1,230

(注) 前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため、前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は、支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。

一般社団法人 電気学会 令和7年度事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
令和8年度事業計画
〃 収支予算

令和8年5月27日

一般社団法人 電気学会

〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2 Homat Horizon ビル8階

電話 03-3221-7312 (代表)